

りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	75
中間連結財務諸表	76
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	84
デリバティブ取引情報	85
セグメント情報	87
不良債権処理について	89
主要な経営指標等の推移(単体)	90
中間単体財務諸表	92
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)	97
デリバティブ取引情報(単体)	98
主要な業務の状況を示す指標(単体)	100
預金に関する指標(単体)	104
貸出金に関する指標(単体)	105
不良債権処理について(単体)	107
有価証券に関する指標(単体)	109
信託業務に関する指標(単体)	110
株式の状況	113

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2012年9月中間期	2013年9月中間期	2014年9月中間期	2013年3月期	2014年3月期
連結経常収益	288,737	294,285	307,641	575,117	564,181
うち連結信託報酬	10,637	11,877	11,257	21,657	23,752
連結経常利益	92,276	126,606	137,154	200,665	221,562
連結中間純利益	140,099	89,775	98,753	—	—
連結当期純利益	—	—	—	212,959	162,266
連結中間包括利益	125,955	123,230	163,949	—	—
連結包括利益	—	—	—	310,951	230,602
連結純資産額	1,407,606	1,515,684	1,459,845	1,500,270	1,305,035
連結総資産額	27,346,097	27,510,355	29,172,695	27,630,027	28,767,867
1株当たり純資産額(円)	8.15	8.99	9.08	8.84	7.45
1株当たり中間純利益金額(円)	1.49	0.96	0.83	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	2.21	1.68
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額(円)	0.95	0.64	0.72	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	1.45	1.17
連結自己資本比率(国内基準)(%)	14.16	14.57	14.28	13.49	13.37
営業活動によるキャッシュ・フロー	△476,630	299,351	184,405	△513,394	1,592,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,935	△226,540	535,100	608,251	582,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,256	△102,547	△44,626	△303,030	△401,597
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,258,004	1,848,111	4,326,809	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	1,877,802	3,651,903
従業員数(人)	9,941	9,886	9,742	9,756	9,605
[外、平均臨時従業員数]	[5,956]	[5,793]	[5,464]	[5,932]	[5,729]
信託財産額	23,552,211	24,506,294	24,128,916	23,377,357	23,915,807

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、2014年3月期からパーゼル3を適用しております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

2014年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

経営成績は、経常利益が1,371億円、中間純利益が987億円となりました。

当中間連結会計期間の中間純利益は前中間連結会計期間比89億円増加の987億円となりました。これは連結粗利益の増加に加えて、株式等関係損益の増加や与信費用が引き続き戻入益となったこと等によるものです。連結粗利益につきましては、預貸金利回り差の縮小による資金利益の減少等を、保険商品販売を中心とした役員取引等利益の増加で補完し、前中間連結会計期間比23億円増加の1,947億円となりました。

また1株当たり中間純利益は83銭となっております。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比4,048億円増加し29兆1,726億円となりました。

資産の部では、有価証券が前連結会計年度末比6,964億円減少し4兆3,839億円、貸出金は778億円増加し17兆8,348億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比1,392億円減少し21兆1,041億円となりました。

純資産の部では、中間純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比1,548億円増加し1兆4,598億円となりました。また信託財産残高は前連結会計年度末比2,131億円増加し24兆1,289億円となりました。なお、優先株式に係る株主資本を控除して計算した1株当たり純資産は9円8銭となりました。連結自己資本比率(国内基準)は14.28%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比14億円減少し708億円に、与信費用控除後業務純益は、18億円増加し205億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比31億円減少し1,047億円に、与信費用控除後業務純益は、19億円増加し713億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比38億円増加し327億円に、与信費用控除後業務純益は、39億円増加し296億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比1,149億円収入が減少して、1,844億円の収入となりました。これは、主として借入金金の減少等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比7,616億円収入が増加して5,351億円の収入となりました。これは主として有価証券の売却による収入が増加したことによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比579億円支出が減少して446億円の支出となりました。これは、主として配当金支払いによる支出が減少したことによるものです。これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ6,749億円増加して4兆3,268億円となりました。

中間連結財務諸表

当社は、2013年9月中間期及び2014年9月中間期の中間連結財務諸表すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2013年9月中間期 (2013年9月30日)	2014年9月中間期 (2014年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※8	1,956,067	4,440,707
コールローン及び買入手形	83,714	109,910
買入金銭債権	56,235	45,091
特定取引資産※8	523,772	557,875
有価証券※1、2、8、13	5,980,268	4,383,924
貸出金※3、4、5、6、7、9	17,538,018	17,834,842
外国為替※7	60,589	63,253
その他資産※8	769,784	1,214,311
有形固定資産※10、11	215,598	217,172
無形固定資産	39,606	34,859
退職給付に係る資産	—	30,100
繰延税金資産	113,823	46,926
支払承諾見返	316,592	303,930
貸倒引当金	△143,717	△110,210
資産の部合計	27,510,355	29,172,695

(単位：百万円)

	2013年9月中間期 (2013年9月30日)	2014年9月中間期 (2014年9月30日)
<負債の部>		
預金※8	20,758,096	21,104,144
譲渡性預金	1,579,230	2,552,330
コールマネー及び売渡手形	162,671	954,046
売現先勘定※8	20,995	60,993
債券貸借取引受入担保金※8	—	49,911
特定取引負債	286,959	337,443
借入金※8	1,161,562	546,784
外国為替	4,600	8,111
社債※12	516,217	488,082
信託勘定借	567,171	544,448
その他負債	562,237	714,477
賞与引当金	5,892	5,473
退職給付引当金	1	—
退職給付に係る負債	—	2
その他の引当金	28,405	18,602
繰延税金負債	346	370
再評価に係る繰延税金負債※10	23,690	23,696
支払承諾	316,592	303,930
負債の部合計	25,994,670	27,712,850
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	429,378	429,378
利益剰余金	454,058	323,823
株主資本合計	1,163,365	1,033,130
その他有価証券評価差額金	160,912	241,409
繰延ヘッジ損益	27,214	33,526
土地再評価差額金※10	41,219	41,213
為替換算調整勘定	△2,160	△4,111
退職給付に係る調整累計額	—	△21,871
その他の包括利益累計額合計	227,186	290,166
少数株主持分	125,132	136,548
純資産の部合計	1,515,684	1,459,845
負債及び純資産の部合計	27,510,355	29,172,695

■中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	2014年9月中間期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)
経常収益	294,285	307,641
資金運用収益	152,319	148,875
(うち貸出金利息)	(126,586)	(119,829)
(うち有価証券利息配当金)	(16,496)	(17,267)
信託報酬	11,877	11,257
役務取引等収益	58,573	60,289
特定取引収益	329	2,109
その他業務収益	16,343	14,741
その他経常収益※1	54,841	70,368
経常費用	167,679	170,486
資金調達費用	17,376	15,472
(うち預金利息)	(6,682)	(4,782)
役務取引等費用	23,669	23,518
特定取引費用	3,055	587
その他業務費用	2,953	2,981
営業経費	108,830	110,333
その他経常費用※2	11,792	17,592
経常利益	126,606	137,154
特別利益	3,120	14
固定資産処分益	3,120	14
特別損失	1,368	1,500
固定資産処分損	536	580
減損損失	831	920
税金等調整前中間純利益	128,358	135,668
法人税、住民税及び事業税	17,292	23,751
法人税等調整額	17,148	10,840
法人税等合計	34,441	34,591
少数株主損益調整前中間純利益	93,916	101,076
少数株主利益	4,140	2,322
中間純利益	89,775	98,753

■中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	2014年9月中間期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	93,916	101,076
その他の包括利益	29,313	62,873
その他有価証券評価差額金	30,878	50,507
繰延ヘッジ損益	△9,689	5,245
為替換算調整勘定	8,126	7,628
退職給付に係る調整額	—	△511
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	2
中間包括利益	123,230	163,949
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	113,152	153,967
少数株主に係る中間包括利益	10,077	9,982

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	279,928	429,378	466,441	1,175,749	130,035	36,903	41,219	△4,350	203,809	120,712	1,500,270
当中間期変動額											
剰余金の配当			△102,159	△102,159							△102,159
中間純利益			89,775	89,775							89,775
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					30,876	△9,689	—	2,189	23,377	4,420	27,797
当中間期変動額合計	—	—	△12,383	△12,383	30,876	△9,689	—	2,189	23,377	4,420	15,413
当中間期末残高	279,928	429,378	454,058	1,163,365	160,912	27,214	41,219	△2,160	227,186	125,132	1,515,684

(単位：百万円)

2014年9月中間期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	279,928	429,378	227,450	936,758	190,901	28,281	41,213	△4,081	△21,362	234,952	133,325	1,305,035
会計方針の変更による 累積的影響額			462	462								462
会計方針の変更を 反映した当期首残高	279,928	429,378	227,913	937,221	190,901	28,281	41,213	△4,081	△21,362	234,952	133,325	1,305,498
当中間期変動額												
剰余金の配当			△2,843	△2,843								△2,843
中間純利益			98,753	98,753								98,753
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					50,507	5,245	—	△30	△508	55,214	3,223	58,437
当中間期変動額合計	—	—	95,909	95,909	50,507	5,245	—	△30	△508	55,214	3,223	154,346
当中間期末残高	279,928	429,378	323,823	1,033,130	241,409	33,526	41,213	△4,111	△21,871	290,166	136,548	1,459,845

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	2014年9月中間期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	128,358	135,668
減価償却費	12,105	10,791
減損損失	831	920
持分法による投資損益(△は益)	△4,663	△3,703
貸倒引当金の増減(△)	△16,622	△18,266
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,875	△5,187
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△5,709
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△0
資金運用収益	△152,319	△148,875
資金調達費用	17,376	15,472
有価証券関係損益(△)	△22,228	△29,841
為替差損益(△は益)	8,237	△8,833
固定資産処分損益(△は益)	△2,583	565
特定取引資産の純増(△)減	232,687	32,490
特定取引負債の純増減(△)	△60,415	30,679
貸出金の純増(△)減	△34,104	△77,873
預金の純増減(△)	△571,931	△139,224
譲渡性預金の純増減(△)	40	341,960
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	634,966	△371,237
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	14,879	19,910
コールローン等の純増(△)減	△4,526	△30,863
コールマネー等の純増減(△)	△64,273	242,390
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	20
外国為替(資産)の純増(△)減	329	2,363
外国為替(負債)の純増減(△)	△472	3,473
普通社債発行及び償還による増減(△)	487	△41
信託勘定借の純増減(△)	118,377	10,604
資金運用による収入	160,475	152,705
資金調達による支出	△21,134	△16,974
その他	△44,104	50,019
小計	324,896	193,407
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△25,545	△9,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,351	184,405

(単位：百万円)

	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	2014年9月中間期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,384,628	△7,965,160
有価証券の売却による収入	4,750,549	8,292,980
有価証券の償還による収入	408,230	211,698
有形固定資産の取得による支出	△2,554	△3,112
有形固定資産の売却による収入	546	31
無形固定資産の取得による支出	△1,331	△1,276
無形固定資産の売却による収入	2,732	—
その他	△83	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,540	535,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△41,300
配当金の支払額	△102,159	△2,843
少数株主への配当金の支払額	△388	△482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,547	△44,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,690	674,906
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,802	3,651,903
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	1,848,111	4,326,809

■注記事項

(2014年9月中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
 主要な会社名
 P.T.Bank Resona Perdanja
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 3社
 主要な会社名
 りそな保証株式会社
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社はありません。
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 3社
 9月末日 1社
- (2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみならず決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：2年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は187,310百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	14,214百万円	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	2,200百万円	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,232百万円	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信託取引損失引当金	302百万円	当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバレッジ取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 連結納税制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について「従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法」から「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が636百万円増加し、利益剰余金が462百万円増加しております。なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益並びに1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式 70,652百万円
出資金 53百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 3,277百万円
延滞債権額 188,063百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 1,765百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 67,567百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 260,672百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

88,963百万円

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
現金預け金 5,167百万円
特定取引資産 60,992百万円
有価証券 3,091,722百万円
その他資産 3,871百万円
計 3,161,753百万円

担保資産に対応する債務

預金 99,472百万円
売現先勘定 60,993百万円
債券貸借取引受入担保金 49,911百万円
借入金 522,196百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 664,969百万円
その他資産 571百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 2,808百万円
金融商品等差入担保金 82,648百万円
敷金保証金 16,847百万円

※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 6,770,211百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 6,463,710百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日
1998年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。
- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 139,974百万円
- ※12. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 484,270百万円
- ※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 296,746百万円
14. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 566,782百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|-----------|
| 貸倒引当金戻入益 | 16,518百万円 |
| 償却債権取立益 | 5,709百万円 |
| 株式等売却益 | 23,737百万円 |
| 持分法による投資利益 | 3,703百万円 |
- ※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 貸出金償却 | 2,167百万円 |
| 株式等売却損 | 36百万円 |
| 株式等償却 | 126百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計期間		当中間連結会計	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	117,294,701	17,406,749	—	134,701,450	注
種類株式					
己種第一回優先株式	80,000	—	—	80,000	
第3種第一回優先株式	4,454,545	—	4,454,545	—	注
合計	121,829,246	17,406,749	4,454,545	134,781,450	
自己株式					
種類株式					
第3種第一回優先株式	—	4,454,545	4,454,545	—	注
合計	—	4,454,545	4,454,545	—	

(注) 普通株式の発行済株式及び第3種第一回優先株式の自己株式の増加は、取得請求権行使による増加であり、第3種第一回優先株式の発行済株式及び自己株式の減少は、取得した自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
種類株式					
己種第一回優先株式	740	9.25			
第3種第一回優先株式	931	0.209			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-------------|--------------|
| 現金預け金勘定 | 4,440,707百万円 |
| 日本銀行以外への預け金 | △113,897百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,326,809百万円 |

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,808百万円
1年超	16,700百万円
合計	20,509百万円

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	19百万円
1年超	191百万円
合計	210百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	4,440,707	4,440,707	—
(2) コールローン及び買入手形	109,910	109,910	—
(3) 買入金銭債権（*1）	45,065	45,471	406
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	203,547	203,547	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,522,000	1,563,088	41,088
その他有価証券	2,747,963	2,747,963	—
(6) 貸出金	17,834,842		
貸倒引当金（*1）	△102,082		
	17,732,760	17,841,679	108,918
(7) 外国為替（*1）	63,253	63,253	—
資産計	26,865,207	27,015,621	150,413
(1) 預金	21,104,144	21,104,771	626
(2) 譲渡性預金	2,552,330	2,552,330	—
(3) コールマネー及び売渡手形	954,046	954,046	—
(4) 売現先勘定	60,993	60,993	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	49,911	49,911	—
(6) 借入金	546,784	546,784	—
(7) 外国為替	8,111	8,111	—
(8) 社債	488,082	521,779	33,696
(9) 信託勘定借	544,448	544,448	—
負債計	26,308,853	26,343,176	34,323
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	12,600	12,600	—
ヘッジ会計が適用されているもの	59,653	59,652	△0
デリバティブ取引計	72,254	72,253	△0

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書は、外部業者(ブローカー)から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法((6)参照)に準じた方法で算出した価格を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(5) 有価証券

株式は当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券(私募債を除く)は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	98,388
②組合出資金(*3)	15,572
合計	113,960

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内海外合計の計数であります。

(*2) 非上場株式について96百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内海外合計の計数であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額	9円8銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	1,459,845百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	236,548百万円
うち少数株主持分	136,548百万円
うち優先株式	100,000百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,223,297百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	134,701,450千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益金額	83銭
(算定上の基礎)	
中間純利益	98,753百万円
普通株式に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	98,753百万円
普通株式の期中平均株式数	117,865,414千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	72銭
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	17,878,214千株
うち優先株式	17,878,214千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当ありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
「子会社株式及び関連会社株式」については、「有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)」に記載しております。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		2013年9月末			2014年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,319,668	1,356,059	36,391	1,522,000	1,563,088	41,088

その他有価証券

(単位:百万円)

		2013年9月末			2014年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	466,053	241,737	224,316	573,004	248,837	324,166
	債券	431,346	428,100	3,245	462,156	458,376	3,779
	国債	90,865	90,844	20	100,000	99,998	1
	地方債	7,657	7,633	24	26,124	26,081	43
	社債	332,823	329,623	3,200	336,031	332,296	3,734
	その他	13,800	11,818	1,982	41,190	38,175	3,015
	小計	911,201	681,657	229,544	1,076,350	745,389	330,961
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,695	23,941	△4,245	12,632	15,143	△2,510
	債券	3,367,094	3,376,588	△9,494	1,541,644	1,542,365	△720
	国債	3,169,583	3,178,501	△8,918	1,462,296	1,462,661	△364
	地方債	39,196	39,325	△129	34,738	34,822	△83
	社債	158,315	158,761	△446	44,609	44,882	△272
	その他	247,853	255,121	△7,267	117,334	118,964	△1,629
	小計	3,634,643	3,655,651	△21,007	1,671,612	1,676,473	△4,860
合計		4,545,844	4,337,308	208,536	2,747,963	2,421,862	326,100

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	36,410	27,712
組合出資金	14,238	15,542
合計	50,648	43,255

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

2013年9月中間期における減損処理額は、242百万円であります。
2014年9月中間期における減損処理額は、47百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先:原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先、未格付先:時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先:時価が取得原価に比べて下落

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
評価差額	208,536	326,100
その他有価証券	208,536	326,100
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	47,621	84,695
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	160,914	241,405
(△)少数株主持分相当額	—	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△2	4
その他有価証券評価差額金	160,912	241,409

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

			2013年9月末				2014年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	金利先物	売建	50,589	9,833	—	—	—	—	—	—
取引所		買建	71,191	41,271	14	14	24,153	24,153	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	24,554,304	20,560,966	384,371	384,371	23,951,020	20,597,415	439,502	439,502
		受取変動・支払固定	24,302,780	20,120,909	△367,134	△367,134	23,254,988	20,100,220	△425,040	△425,040
		受取変動・支払変動	5,729,000	3,834,000	5,932	5,932	5,352,610	4,650,610	5,990	5,990
	キャップ	売建	78,195	74,941	△1,238	1,300	52,920	43,845	△824	877
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	9,000	3,000	145	△54	3,000	—	55	△19
		買建	88,550	81,369	1,691	1,516	68,489	63,148	1,344	1,218
	スワップション	売建	1,308,900	115,400	4,615	2,268	727,400	33,000	2,275	936
		買建	1,180,000	194,000	9,736	△1,360	869,800	221,800	6,158	660
合計			/	/	31,089	26,854	/	/	26,450	24,126

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

			2013年9月末				2014年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		1,700,192	1,440,054	△13,707	2,542	1,280,865	1,062,186	△14,337	△1,809
	為替予約	売建	541,828	150,177	△37,134	△37,134	734,307	105,795	△46,742	△46,742
		買建	914,313	393,775	80,139	80,139	1,130,925	232,736	112,860	112,860
	通貨オプション	売建	1,526,028	865,878	85,345	△5,030	1,122,390	451,367	102,799	△43,962
		買建	1,427,799	814,982	55,055	△11,929	1,085,165	418,083	37,170	△2,279
合計			/	/	△991	28,588	/	/	△13,848	18,066

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

(単位：百万円)

			2013年9月末				2014年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	株式指数オプション	売建	4,575	—	11	11	—	—	—	—
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	△11	11	/	/	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

（単位：百万円）

			2013年9月末				2014年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	債券先物	売建	15,424	—	△42	△42	43,752	—	—	—
取引所		買建	—	—	—	—	4,375	—	△0	△0
店頭	債券店頭オプション	売建	10,701	—	9	△3	—	—	—	—
		買建	10,701	—	15	3	—	—	—	—
合計			/	/	△37	△43	/	/	△0	△0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■商品関連取引

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			2013年9月末			2014年9月末			
			主なヘッジ対象		時価	契約額等		時価	
						うち1年超			
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利	1,934,367	1,834,367	78,423	2,098,056	1,830,000	83,654
		受取変動・支払固定	息の金融資産・負債	656,138	606,138	△39,700	606,199	595,931	△32,869
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	101	101	△2	35	—	△0
合計				/	/	38,719	/	/	50,784

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

			2013年9月末			2014年9月末			
			主なヘッジ対象		時価	契約額等		時価	
						うち1年超			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債		189,494	144,935	△8,660	411,546	144,494	8,868

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

2013年9月中間期、2014年9月中間期
全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の合計額に占める銀行信託業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

2013年9月中間期、2014年9月中間期
全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外経常収益

2013年9月中間期、2014年9月中間期
海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(参考情報)

1. 報告セグメントの概要

セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

りそなグループでは、グループ傘下銀行3社（株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行）の管理会計を共通化した「グループ事業部門別管理会計」において、グループ事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つことから、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実勢業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内のある一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2013年9月中間期						2014年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	72,240	107,901	28,879	209,021	△1,817	207,203	70,838	104,758	32,763	208,361	△3,102	205,259
経費	△53,708	△54,188	△3,171	△111,069	—	△111,069	△51,979	△54,612	△3,139	△109,731	—	△109,731
実勢業務純益	18,532	53,722	25,707	97,961	△1,817	96,144	18,859	50,112	29,624	98,595	△3,102	95,493
与信費用	243	15,643	—	15,886	—	15,886	1,732	21,188	—	22,921	—	22,921
与信費用控除後 業務純益(計)	18,775	69,365	25,707	113,848	△1,817	112,030	20,591	71,301	29,624	121,517	△3,102	118,414

- (注) 1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社2社の業績を含めております。
 2. 法人部門の実勢業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2013年9月中間期については△10百万円(損失)、2014年9月中間期については34百万円(利益)、それぞれ除いております。
 3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
 4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
 5. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2013年9月中間期	2014年9月中間期
報告セグメント計	113,848	121,517
「その他」の区分の損益	△1,817	△3,102
与信費用以外の臨時損益	15,088	22,501
特別損益	△1,368	△1,486
ローン保証会社の利益	△8,167	△8,963
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	10,775	5,202
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	128,358	135,668

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
 2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2013年9月末		2014年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	5,309	5,309	3,277	3,308
延滞債権	219,647	220,665	188,063	188,916
3ヵ月以上延滞債権	3,103	3,103	1,765	1,780
貸出条件緩和債権	86,627	88,349	67,567	67,573
合計	314,688	317,427	260,672	261,579

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■金融再生法基準による開示債権の状況

(単位：百万円)

	2013年9月末		2014年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42,547	42,592	34,039	34,145
危険債権	191,892	192,865	161,445	162,225
要管理債権	89,731	91,453	69,332	69,354
小計	324,171	326,911	264,817	265,724
正常債権	17,897,377	17,943,811	18,247,207	18,286,206
合計	18,221,549	18,270,722	18,512,025	18,551,930

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■引当の状況

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
貸倒引当金	143,717	110,210
一般貸倒引当金	88,821	61,972
個別貸倒引当金	54,893	48,237
特定海外債権引当勘定	1	1
(信託)債権償却準備金	148	121
引当金総額	143,865	110,331

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

主要な経営指標等の推移(単体)

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

決算年月	2012年9月中間期	2013年9月中間期	2014年9月中間期	2013年3月期	2014年3月期
経常収益	282,288	285,442	301,997	561,983	549,757
うち信託報酬	10,637	11,877	11,257	21,657	23,752
業務純益	84,218	78,814	82,558	167,634	148,976
経常利益	85,599	118,951	131,952	187,772	208,482
中間純利益	134,914	83,666	96,241	—	—
当期純利益	—	—	—	205,576	153,473
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数(千株)					
普通株式	93,444,936	93,444,936	134,701,450	93,444,936	117,294,701
己種第一回優先株式	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
第3種第一回優先株式	10,227,272	10,227,272	/	10,227,272	4,454,545
純資産額	1,275,853	1,343,073	1,294,232	1,340,426	1,144,757
総資産額	27,240,792	27,369,905	29,058,915	27,504,695	28,652,391
預金残高	20,179,497	20,701,602	21,050,154	21,282,538	21,186,600
貸出金残高	17,104,115	17,465,866	17,772,315	17,440,713	17,693,968
有価証券残高	6,192,669	5,942,958	4,340,784	5,785,124	5,040,457
1株当たり配当額(円)					
普通株式	0.97	3.17	未定	2.03	3.18
己種第一回優先株式	9.25	9.25	未定	18.50	18.50
第3種第一回優先株式	0.2315	0.209	/	0.463	0.418
単体自己資本比率(国内基準)(%)	14.09	14.45	13.93	13.41	12.95
従業員数(人)	9,702	9,637	9,490	9,507	9,366
[外、平均臨時従業員数]	[5,899]	[5,742]	[5,403]	[5,879]	[5,675]
信託財産額	23,552,211	24,506,294	24,128,916	23,377,357	23,915,807
信託勘定貸出金残高	57,392	49,173	39,905	53,412	43,862
信託勘定有価証券残高	0	87	160	63	120
総資産経常利益率(%)	0.66	0.90	0.97	0.73	0.79
総資産中間(当期)純利益率(%)	1.04	0.63	0.71	0.80	0.58
純資産経常利益率(%)	15.38	21.42	28.94	16.17	19.01
純資産中間(当期)純利益率(%)	24.24	15.06	21.11	17.70	13.99

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、2014年3月期からパーゼル3を適用しております。

3. 総資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 純資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

2014年9月中間期の業績について

2014年9月中間期の株式会社りそな銀行の単体損益は、経常利益が1,319億円、中間純利益が962億円となりました。中間純利益は、前中間会計期間比125億円増加の962億円となりました。これは業務粗利益の増加に加えて、株式等関係損益の増加や与信費用が引き続き戻入益となったこと等によるものです。業務粗利益につきましては、預貸金利回り差の縮小による資金利益の減少等を、保険商品販売を中心とした役務取引等利益の増加で補完し、前中間会計期間比24億円増加の1,915億円となりました。経費については、引き続き口一コスト運営を徹底し、物件費を中心に前中間会計期間比12億円減少しました。

総資産は前事業年度末比4,065億円増加して29兆589億円となりました。資産の部では、現金預け金が前事業年度末比6,496億円増加して4兆4,275億円に、貸出金は783億円増加して17兆7,723億円となりましたが、有価証券は6,996億円減少して4兆3,407億円となりました。負債の部では預金が前事業年度末比1,364億円減少して21兆501億円に、借入金3,725億円減少して5,328億円となりましたが、譲渡性預金は3,419億円増加して2兆5,523億円となりました。純資産の部については、中間純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前事業年度末比1,494億円増加して1兆2,942億円となりました。

■単体損益の状況

(単位：百万円)

	2013年9月中間期	2014年9月中間期	2013年9月中間期比
業務粗利益	189,038	191,503	2,465
国内業務粗利益	176,682	174,080	△2,601
資金利益	127,118	123,346	△3,772
信託報酬(償却後)	11,877	11,257	△620
(信託勘定不良債権処理額)(A)	△10	34	44
役務取引等利益	33,805	35,670	1,865
特定取引利益	△355	△185	169
その他業務利益	4,235	3,990	△244
国際業務粗利益	12,355	17,423	5,067
資金利益	5,014	7,100	2,086
役務取引等利益	1,053	1,059	5
特定取引利益	△2,371	1,707	4,078
その他業務利益	8,658	7,555	△1,102
経費(除く臨時処理分)	△110,223	△108,944	1,278
人件費	△42,292	△41,593	698
物件費	△62,611	△61,024	1,587
税金	△5,320	△6,327	△1,007
一般貸倒引当金繰入額(B)	—	—	—
実勢業務純益	78,824	82,524	3,699
コア業務純益	73,299	74,706	1,407
業務純益	78,814	82,558	3,744
うち債券関係損益	5,524	7,817	2,292
臨時損益	40,137	49,393	9,256
株式等関係損益	19,407	23,574	4,166
株式等売却益	19,868	23,737	3,869
株式等売却損	△165	△36	128
株式等償却	△295	△126	168
不良債権処理額(C)	△4,800	△1,822	2,977
与信費用戻入額(D)	20,102	22,912	2,809
その他	5,426	4,730	△696
経常利益	118,951	131,952	13,001
特別損益	△1,368	△1,486	△117
固定資産処分損益	△536	△565	△29
減損損失	△831	△920	△88
税引前中間純利益	117,582	130,466	12,883
法人税、住民税及び事業税	△16,854	△23,467	△6,613
法人税等調整額	△17,062	△10,756	6,305
中間純利益	83,666	96,241	12,575
与信費用(A)+(B)+(C)+(D)	15,292	21,123	5,831
信託勘定不良債権処理額	△10	34	44
一般貸倒引当金繰入額	8,031	13,114	5,083
貸出金償却	△4,605	△1,991	2,613
個別貸倒引当金繰入額	4,174	4,121	△53
特定海外債権引当勘定繰入額	△0	0	0
その他不良債権処理額	△194	169	364
償却債権取立益	7,896	5,675	△2,221

- (注) 1. 実勢業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

中間単体財務諸表

当社は、2013年9月中間期及び2014年9月中間期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

なお、2013年9月中間期の中間貸借対照表は、前年度に当中間期の貸借対照表として中間監査を受けたものであり、財務諸表の組替えは行っておりません。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2013年9月中間期 (2013年9月30日)	2014年9月中間期 (2014年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金	1,945,705	4,427,566
コールローン	74,159	103,408
買入金銭債権	56,235	45,091
特定取引資産※8	523,772	557,875
有価証券※1、2、8、11	5,942,958	4,340,784
貸出金※3、4、5、6、7、9	17,465,866	17,772,315
外国為替※7	58,528	58,832
その他資産	765,359	1,210,725
その他の資産※8	765,359	1,210,725
有形固定資産	215,538	216,899
無形固定資産	39,551	34,821
前払年金費用		64,053
繰延税金資産	113,740	34,848
支払承諾見返	310,559	299,165
貸倒引当金	△142,069	△107,471
資産の部合計	27,369,905	29,058,915

(単位：百万円)

	2013年9月中間期 (2013年9月30日)	2014年9月中間期 (2014年9月30日)
<負債の部>		
預金※8	20,701,602	21,050,154
譲渡性預金	1,579,230	2,552,330
コールマネー	161,893	954,046
売現先勘定※8	20,995	60,993
債券貸借取引受入担保金※8	—	49,911
特定取引負債	286,959	337,443
借入金※8	1,148,130	532,818
外国為替	4,664	8,195
社債※10	624,720	612,326
信託勘定借	567,171	544,448
その他負債	562,917	715,075
未払法人税等	4,890	6,513
リース債務	34,577	33,965
資産除去債務	557	756
その他の負債	522,893	673,840
賞与引当金	5,892	5,473
その他の引当金	28,405	18,602
再評価に係る繰延税金負債	23,690	23,696
支払承諾	310,559	299,165
負債の部合計	26,026,832	27,764,683
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	456,441	320,959
その他利益剰余金	456,441	320,959
繰越利益剰余金	456,441	320,959
株主資本合計	1,113,549	978,066
その他有価証券評価差額金	160,914	241,405
繰延ヘッジ損益	27,389	33,547
土地再評価差額金	41,219	41,213
評価・換算差額等合計	229,524	316,165
純資産の部合計	1,343,073	1,294,232
負債及び純資産の部合計	27,369,905	29,058,915

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	2013年9月中間期 (2013年4月 1日から 2013年9月30日まで)	2014年9月中間期 (2014年4月 1日から 2014年9月30日まで)
経常収益	285,442	301,997
資金運用収益	149,641	146,615
(うち貸出金利息)	(123,811)	(117,049)
(うち有価証券利息配当金)	(16,824)	(18,065)
信託報酬	11,877	11,257
役務取引等収益	58,433	60,146
特定取引収益	329	2,109
その他業務収益	15,847	14,528
その他経常収益※1	49,312	67,340
経常費用	166,491	170,045
資金調達費用	17,508	16,168
(うち預金利息)	(6,133)	(4,243)
役務取引等費用	23,574	23,416
特定取引費用	3,055	587
その他業務費用	2,953	2,981
営業経費※2	108,115	109,427
その他経常費用※3	11,283	17,463
経常利益	118,951	131,952
特別利益	0	14
特別損失	1,368	1,500
税引前中間純利益	117,582	130,466
法人税、住民税及び事業税	16,854	23,467
法人税等調整額	17,062	10,756
法人税等合計	33,916	34,224
中間純利益	83,666	96,241

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等				純資産 合計
	資本剰余金			利益剰余金			繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	474,934	1,132,042	130,036	37,127	41,219	208,383	1,340,426
当中間期変動額											
剰余金の配当					△102,159	△102,159					△102,159
中間純利益					83,666	83,666					83,666
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							30,878	△9,737	—	21,140	21,140
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△18,493	△18,493	30,878	△9,737	—	21,140	2,647
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	456,441	1,113,549	160,914	27,389	41,219	229,524	1,343,073

(単位：百万円)

2014年9月中間期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等				純資産 合計
	資本剰余金			利益剰余金			繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	227,151	884,258	190,897	28,388	41,213	260,498	1,144,757
会計方針の変更による 累積的影響額					410	410					410
会計方針の変更を 反映した当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	227,561	884,668	190,897	28,388	41,213	260,498	1,145,167
当中間期変動額											
剰余金の配当					△2,843	△2,843					△2,843
中間純利益					96,241	96,241					96,241
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							50,507	5,159	—	55,666	55,666
当中間期変動額合計	—	—	—	—	93,397	93,397	50,507	5,159	—	55,666	149,064
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	320,959	978,066	241,405	33,547	41,213	316,165	1,294,232

■注記事項

(2014年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：2年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は187,310百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	14,214百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担引当金	2,200百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,232百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信託取引損失引当金	302百万円
	当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について「従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法」から「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が636百万円増加し、繰越利益剰余金が410百万円増加しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	22,707百万円
出資金	6,922百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,311百万円
延滞債権額	185,540百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,765百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	62,331百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	251,949百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

88,722百万円

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	60,992百万円
有価証券	3,091,722百万円
その他資産	3,871百万円
計	3,156,586百万円

担保資産に対応する債務

預金	99,472百万円
売現先勘定	60,993百万円
債券貸借取引受入担保金	49,911百万円
借入金	517,521百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	664,467百万円
その他資産	571百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	2,808百万円
金融商品等差入担保金	82,648百万円
敷金保証金	16,799百万円

※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	6,747,586百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	6,431,782百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 10. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額

296,746百万円	
12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	566,782百万円

(中間損益計算書関係)

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	17,236百万円
償却債権取立益	5,675百万円
株式等売却益	23,737百万円

※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	2,716百万円
無形固定資産	1,396百万円
リース資産	6,577百万円

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	1,991百万円
株式等売却損	36百万円
株式等償却	126百万円

有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	2013年9月末			2014年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	1,319,668	1,356,059	36,391	1,522,000	1,563,088	41,088

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,450	6,922
関連会社株式	22,707	22,707
合計	29,157	29,630

その他有価証券

(単位:百万円)

	2013年9月末			2014年9月末			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	466,053	241,737	573,004	248,837	324,166	
	債券	431,346	428,100	462,156	458,376	3,779	
	国債	90,865	90,844	100,000	99,998	1	
	地方債	7,657	7,633	26,124	26,081	43	
	社債	332,823	329,623	3,200	336,031	3,734	
	その他	13,800	11,818	1,982	41,190	38,175	3,015
小計	911,201	681,657	229,544	1,076,350	745,389	330,961	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,695	23,941	12,632	15,143	△2,510	
	債券	3,367,094	3,376,588	△9,494	1,541,644	1,542,365	△720
	国債	3,169,583	3,178,501	△8,918	1,462,296	1,462,661	△364
	地方債	39,196	39,325	△129	34,738	34,822	△83
	社債	158,315	158,761	△446	44,609	44,882	△272
	その他	245,547	252,815	△7,267	115,324	116,954	△1,629
小計	3,632,337	3,653,345	△21,007	1,669,601	1,674,462	△4,860	
合計	4,543,538	4,335,002	208,536	2,745,952	2,419,852	326,100	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	35,971	27,267
その他	14,622	15,933
合計	50,593	43,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

2013年9月中間期における減損処理額は、242百万円であります。2014年9月中間期における減損処理額は、47百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先:原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
 要注意先、未格付先:時価が取得原価に比べて30%以上下落
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先:時価が取得原価に比べて下落

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
評価差額	208,536	326,100
その他有価証券	208,536	326,100
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	47,621	84,695
その他有価証券評価差額金	160,914	241,405

デリバティブ取引情報(単体)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位:百万円)

			2013年9月末				2014年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	金利先物	売建	50,589	9,833	—	—	—	—	—	—
		買建	71,191	41,271	14	14	24,153	24,153	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	24,554,304	20,560,966	384,371	384,371	23,951,020	20,597,415	439,502	439,502
		受取変動・支払固定	24,302,780	20,120,909	△367,134	△367,134	23,254,988	20,100,220	△425,040	△425,040
		受取変動・支払変動	5,729,000	3,834,000	5,932	5,932	5,352,610	4,650,610	5,990	5,990
	キャップ	売建	78,195	74,941	△1,238	1,300	52,920	43,845	△824	877
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	9,000	3,000	145	△54	3,000	—	55	△19
		買建	88,550	81,369	1,691	1,516	68,489	63,148	1,344	1,218
	スワップション	売建	1,308,900	115,400	4,615	2,268	727,400	33,000	2,275	936
買建		1,180,000	194,000	9,736	△1,360	869,800	221,800	6,158	660	
合計			/	/	31,089	26,854	/	/	26,450	24,126

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位:百万円)

			2013年9月末				2014年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		1,700,192	1,440,054	△13,707	2,542	1,280,865	1,062,186	△14,337	△1,809
	為替予約	売建	536,681	150,177	△37,043	△37,043	725,659	105,795	△46,679	△46,679
		買建	911,132	393,775	80,021	80,021	1,125,945	232,736	112,770	112,770
	通貨オプション	売建	1,526,028	865,878	85,345	△5,030	1,122,390	451,367	102,799	△43,962
		買建	1,427,799	814,982	55,055	△11,929	1,085,165	418,083	37,170	△2,279
合計			/	/	△1,018	28,561	/	/	△13,874	18,040

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

(単位:百万円)

			2013年9月末				2014年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	株式指数オプション	売建	4,575	—	11	11	—	—	—	—
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	△11	11	/	/	—	—

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

	2013年9月末						2014年9月末					
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益				
	うち1年超				うち1年超							
金融商品	債券先物	売建	15,424	—	△42	△42	43,752	—	—	—		
取引所		買建	—	—	—	—	4,375	—	△0	△0		
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—		
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—		
店頭	債券店頭オプション	売建	10,701	—	9	△3	—	—	—	—		
		買建	10,701	—	15	3	—	—	—	—		
合計			/	/	△37	△43	/	/	△0	△0		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■商品関連取引

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

	主なヘッジ対象	2013年9月末			2014年9月末				
		契約額等		時価	契約額等		時価		
		うち1年超			うち1年超				
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利 息の金融資産・負債	1,934,367	1,834,367	78,423	2,098,056	1,830,000	83,654
		受取変動・支払固定		656,138	606,138	△39,700	606,199	595,931	△32,869
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	101	101	△2	35	—	△0
合計				/	/	38,719	/	/	50,784

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

	主なヘッジ対象	2013年9月末			2014年9月末				
		契約額等		時価	契約額等		時価		
		うち1年超			うち1年超				
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債		189,494	144,935	△8,660	411,546	144,494	8,868

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標 (単体)

部門別損益の内訳

(単位: 百万円)

		2013年9月中間期	2014年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	127,118	123,346
	資金運用収益	138,352	133,057
	資金調達費用	11,233	9,711
	信託報酬	11,877	11,257
	役務取引等収支	33,805	35,670
	役務取引等収益	57,068	58,792
	役務取引等費用	23,262	23,121
	特定取引収支	△355	△185
	特定取引収益	471	439
	特定取引費用	826	625
	その他業務収支	4,235	3,990
	その他業務収益	7,571	5,106
	その他業務費用	3,336	1,115
	業務粗利益	176,682	174,080
業務粗利益率 (%)	1.49	1.41	
国際業務部門	資金運用収支	5,014	7,100
	資金運用収益	11,328	13,687
	資金調達費用	6,313	6,586
	役務取引等収支	1,053	1,059
	役務取引等収益	1,365	1,354
	役務取引等費用	311	294
	特定取引収支	△2,371	1,707
	特定取引収益	253	1,768
	特定取引費用	2,624	60
	その他業務収支	8,658	7,555
	その他業務収益	8,922	9,421
	その他業務費用	263	1,865
	業務粗利益	12,355	17,423
	業務粗利益率 (%)	2.73	3.07
合計	資金運用収支	132,132	130,446
	資金運用収益	38	129
	資金調達費用	149,641	146,615
	資金調達費用	38	129
	資金調達費用	17,508	16,168
	信託報酬	11,877	11,257
	役務取引等収支	34,859	36,730
	役務取引等収益	58,433	60,146
	役務取引等費用	23,574	23,416
	特定取引収支	△2,726	1,521
	特定取引収益	329	2,109
	特定取引費用	3,055	587
	その他業務収支	12,894	11,546
	その他業務収益	15,847	14,528
	その他業務費用	2,953	2,981
	業務粗利益	189,038	191,503
	業務粗利益率 (%)	1.54	1.50
	経費 (除く臨時経費)	110,223	108,944
	一般貸倒引当金繰入額	—	—
	業務純益	78,814	82,558
臨時損益	40,137	49,393	
経常利益	118,951	131,952	

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。また、一部の収益・費用については合計時に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	2013年9月中間期			2014年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	23,632,324	138,352	1.16	24,535,633	133,057	1.08
うち貸出金	16,607,910	121,757	1.46	16,805,099	114,867	1.36
有価証券	5,803,343	15,347	0.52	3,833,633	15,629	0.81
コールローン	71,521	51	0.14	51,278	36	0.14
債券貸借取引支払保証金	886	0	0.09	2,463	0	0.04
買入金銭債権	59,806	475	1.58	47,787	384	1.60
預け金	1,088,856	547	0.10	3,795,370	1,901	0.09
(65,366)	(38)			(312,769)	(129)	
資金調達勘定	23,860,073	11,233	0.09	24,861,521	9,711	0.07
うち預金	19,981,649	5,475	0.05	20,083,118	3,710	0.03
譲渡性預金	1,616,977	622	0.07	2,070,803	822	0.07
コールマネー	57,125	18	0.06	566,434	243	0.08
売現先勘定	43,667	19	0.08	94,692	40	0.08
債券貸借取引受入担保金	102,893	51	0.09	52,806	25	0.09
借入金	1,044,752	526	0.10	717,174	360	0.10
社債	383,300	3,824	1.99	367,555	3,644	1.97
信託勘定借	530,948	622	0.23	562,724	710	0.25
リース債務	33,392	33	0.19	33,441	24	0.14
資金利益	—	127,118	1.07	—	123,346	1.00
国際業務部門						
資金運用勘定	(65,366)	(38)		(312,769)	(129)	
901,012	11,328	2.50	1,131,762	13,687	2.41	
うち貸出金	381,898	2,054	1.07	421,485	2,181	1.03
有価証券	205,320	1,476	1.43	124,396	2,436	3.90
コールローン	11,039	22	0.40	31,728	84	0.53
預け金	113,104	253	0.44	120,653	272	0.45
外国為替	58,092	429	1.47	41,470	397	1.91
資金調達勘定	893,210	6,313	1.40	1,119,001	6,586	1.17
うち預金	409,421	658	0.32	485,981	532	0.21
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	141,420	239	0.33	230,932	341	0.29
債券貸借取引受入担保金	13,999	12	0.17	4,155	0	0.03
借入金	3,689	9	0.49	18,374	43	0.46
外国為替	8,265	0	0.00	8,311	0	0.00
社債	242,028	5,357	4.41	253,281	5,628	4.43
資金利益	—	5,014	1.09	—	7,100	1.23
合計						
資金運用勘定	24,467,970	149,641	1.21	25,354,625	146,615	1.15
うち貸出金	16,989,809	123,811	1.45	17,226,584	117,049	1.35
有価証券	6,008,664	16,824	0.55	3,958,030	18,065	0.91
コールローン	82,560	74	0.17	83,007	121	0.29
債券貸借取引支払保証金	886	0	0.09	2,463	0	0.04
買入金銭債権	59,806	475	1.58	47,787	384	1.60
預け金	1,201,960	800	0.13	3,916,023	2,173	0.11
外国為替	58,092	429	1.47	41,470	397	1.91
資金調達勘定	24,687,918	17,508	0.14	25,667,753	16,168	0.12
うち預金	20,391,070	6,133	0.05	20,569,100	4,243	0.04
譲渡性預金	1,616,977	622	0.07	2,070,803	822	0.07
コールマネー	198,546	257	0.25	797,366	584	0.14
売現先勘定	43,667	19	0.08	94,692	40	0.08
債券貸借取引受入担保金	116,893	63	0.10	56,961	26	0.09
借入金	1,048,442	535	0.10	735,548	404	0.10
外国為替	8,265	0	0.00	8,311	0	0.00
社債	625,328	9,182	2.92	620,837	9,272	2.97
信託勘定借	530,948	622	0.23	562,724	710	0.25
リース債務	33,392	33	0.19	33,441	24	0.14
資金利益	—	132,132	1.07	—	130,446	1.02

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2013年9月中間期			2014年9月中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	3,204	△11,954	△8,749	5,288	△10,582	△5,294
	うち貸出金	2,442	△10,669	△8,226	1,445	△8,335	△6,889
	有価証券	△40	△559	△599	△5,209	5,490	281
	コールローン	14	△8	5	△14	△0	△14
	債券貸借取引支払保証金	△1	0	△1	0	△0	0
	買入金銭債権	△106	43	△62	△95	4	△90
	預け金	108	0	108	1,360	△6	1,354
	支払利息	339	△3,462	△3,122	471	△1,993	△1,521
	うち預金	212	△1,962	△1,750	27	△1,792	△1,764
	譲渡性預金	92	△228	△136	174	25	200
	コールマネー	△22	△8	△31	167	56	224
	売現先勘定	0	△1	△1	22	△2	20
	債券貸借取引受入担保金	△15	△0	△15	△24	△0	△25
	借入金	△155	△12	△168	△165	△0	△165
	社債	△653	△270	△924	△157	△23	△180
	信託勘定借	384	△504	△120	37	51	88
	リース債務	△2	△9	△12	0	△8	△8
	差引	2,865	△8,492	△5,626	4,816	△8,589	△3,772
	国際業務部門	受取利息	5,540	△2,473	3,067	2,901	△542
うち貸出金		736	△277	458	212	△85	127
有価証券		449	△78	370	△581	1,541	960
コールローン		10	11	22	41	20	62
預け金		36	75	112	16	2	18
外国為替		155	△140	15	△122	90	△32
支払利息		1,581	△988	592	1,596	△1,323	272
うち預金		69	159	229	123	△248	△125
譲渡性預金		—	—	—	—	—	—
コールマネー		136	△64	72	151	△49	102
債券貸借取引受入担保金		—	12	12	△8	△2	△11
借入金		—	9	9	36	△1	34
外国為替		0	△0	△0	0	△0	△0
社債		△360	599	238	249	21	270
差引	3,959	△1,484	2,475	1,305	781	2,086	
合計	受取利息	5,266	△10,985	△5,719	5,422	△8,448	△3,025
	うち貸出金	3,391	△11,159	△7,767	1,725	△8,487	△6,762
	有価証券	127	△356	△228	△5,741	6,982	1,241
	コールローン	23	4	28	0	46	47
	債券貸借取引支払保証金	△1	0	△1	0	△0	0
	買入金銭債権	△106	43	△62	△95	4	△90
	預け金	143	77	221	1,808	△435	1,373
	外国為替	155	△140	15	△122	90	△32
	支払利息	569	△3,137	△2,568	694	△2,034	△1,339
	うち預金	243	△1,764	△1,520	53	△1,943	△1,890
	譲渡性預金	92	△228	△136	174	25	200
	コールマネー	19	20	40	777	△451	326
	売現先勘定	0	△1	△1	22	△2	20
	債券貸借取引受入担保金	△8	5	△2	△32	△4	△37
	借入金	△153	△5	△159	△159	28	△131
	外国為替	0	△0	△0	0	△0	△0
	社債	△1,113	427	△685	△65	156	90
	信託勘定借	384	△504	△120	37	51	88
	リース債務	△2	△9	△12	0	△8	△8
差引	4,696	△7,848	△3,151	4,727	△6,413	△1,686	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘 (単位：%)

		2013年9月中間期	2014年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.16	1.08
	資金調達原価	0.95	0.88
	総資金利鞘	0.21	0.19
国際業務部門	資金運用利回り	2.50	2.41
	資金調達原価	3.04	2.50
	総資金利鞘	△0.53	△0.09
合計	資金運用利回り	1.21	1.15
	資金調達原価	1.02	0.96
	総資金利鞘	0.19	0.18

■役務取引等収支の内訳 (単位：百万円)

		2013年9月中間期	2014年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	57,068	58,792
	うち預金・貸出金業務	13,550	13,930
	為替業務	10,982	10,816
	信託関連業務	7,935	9,023
	証券関連業務	12,059	10,194
	代理業務	3,319	5,776
	保護預り・貸金庫業務	1,061	1,049
	保証業務	799	820
	役務取引等費用	23,262	23,121
	うち為替業務	2,951	2,979
	役務取引等収支	33,805	35,670
国際業務部門	役務取引等収益	1,365	1,354
	うち預金・貸出金業務	31	12
	為替業務	1,066	1,071
	代理業務	13	12
	保証業務	207	208
	役務取引等費用	311	294
うち為替業務	226	225	
	役務取引等収支	1,053	1,059
合計	役務取引等収益	58,433	60,146
	うち預金・貸出金業務	13,582	13,942
	為替業務	12,049	11,888
	信託関連業務	7,935	9,023
	証券関連業務	12,059	10,194
	代理業務	3,333	5,789
	保護預り・貸金庫業務	1,061	1,049
	保証業務	1,007	1,028
	役務取引等費用	23,574	23,416
	うち為替業務	3,177	3,204
	役務取引等収支	34,859	36,730

■特定取引収支の内訳 (単位：百万円)

		2013年9月中間期	2014年9月中間期
国内業務部門	特定取引収支	△355	△185
	うち商品有価証券	48	213
	特定取引有価証券	△826	△625
	特定金融派生商品	101	5
	その他の特定取引	321	220
国際業務部門	特定取引収支	△2,371	1,707
	うち特定取引有価証券	253	37
	特定金融派生商品	△2,584	1,730
	その他の特定取引	△39	△60
合計		△2,726	1,521

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

■その他業務収支の内訳 (単位：百万円)

		2013年9月中間期	2014年9月中間期
国内業務部門	国債等債券関係損益	4,881	4,474
	金融派生商品損益	△646	△483
	その他	0	0
	計	4,235	3,990
国際業務部門	外国為替売買益	5,713	4,644
	国債等債券関係損益	643	3,342
	金融派生商品損益	2,301	△431
	計	8,658	7,555
合計		12,894	11,546

預金に関する指標 (単体)

預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位:百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2013年9月中間期	2014年9月中間期	2013年9月末	2014年9月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	12,927,287	13,555,535	13,330,100	14,095,702
	定期性預金	6,911,746	6,378,257	6,665,904	6,208,996
	その他	142,616	149,325	293,286	289,391
	小計	19,981,649	20,083,118	20,289,291	20,594,090
	譲渡性預金	1,616,977	2,070,803	1,579,230	2,552,330
	計	21,598,627	22,153,922	21,868,521	23,146,420
国際業務部門	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	619	—	—	—
	その他	408,801	485,981	412,310	456,063
	小計	409,421	485,981	412,310	456,063
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	409,421	485,981	412,310	456,063
合計	預金				
	流動性預金	12,927,287	13,555,535	13,330,100	14,095,702
	定期性預金	6,912,365	6,378,257	6,665,904	6,208,996
	その他	551,417	635,306	705,596	745,455
	小計	20,391,070	20,569,100	20,701,602	21,050,154
	譲渡性預金	1,616,977	2,070,803	1,579,230	2,552,330
	計	22,008,048	22,639,903	22,280,832	23,602,484

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2013年末	定期預金	1,981,668	1,247,330	1,864,145	640,451	464,900
	うち固定金利定期預金	1,980,694	1,247,318	1,864,129	640,336	464,829	467,311	6,664,620
	変動金利定期預金	45	11	15	114	71	—	259
	その他	928	—	—	—	—	—	928
2014年末	定期預金	1,823,645	1,100,873	1,702,838	630,906	500,693	449,956	6,208,913
	うち固定金利定期預金	1,822,717	1,100,853	1,702,781	630,829	500,667	449,956	6,207,805
	変動金利定期預金	65	20	57	76	26	—	246
	その他	861	—	—	—	—	—	861

(注) 積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

預貸率

(単位:%)

		2013年9月中間期	2014年9月中間期
国内業務部門	期末	78.18	74.84
	期中平均	76.89	75.85
国際業務部門	期末	89.46	98.13
	期中平均	93.27	86.72
合計	期末	78.38	75.29
	期中平均	77.19	76.08

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位:%)

		2013年9月中間期	2014年9月中間期
国内業務部門	期末	26.28	18.07
	期中平均	26.86	17.30
国際業務部門	期末	47.29	34.55
	期中平均	50.14	25.59
合計	期末	26.67	18.39
	期中平均	27.30	17.48

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標(単体)

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位:百万円)

	平均残高		中間期末残高		
	2013年9月中間期	2014年9月中間期	2013年9月末	2014年9月末	
国内業務部門	手形貸付	403,987	363,987	400,048	361,765
	証書貸付	14,084,270	14,336,947	14,213,378	14,500,427
	当座貸越	2,033,790	2,023,768	2,392,511	2,381,286
	割引手形	85,861	80,396	91,033	81,279
	計	16,607,910	16,805,099	17,096,972	17,324,758
国際業務部門	手形貸付	31,671	28,997	26,101	28,872
	証書貸付	343,591	390,607	340,502	416,732
	当座貸越	6,636	1,880	2,289	1,951
	計	381,898	421,485	368,893	447,556
合計	手形貸付	435,658	392,984	426,150	390,638
	証書貸付	14,427,862	14,727,555	14,553,881	14,917,159
	当座貸越	2,040,426	2,025,648	2,394,800	2,383,237
	割引手形	85,861	80,396	91,033	81,279
	計	16,989,809	17,226,584	17,465,866	17,772,315

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
		2013年9月末	貸出金	1,303,150	1,603,621	1,736,017	1,231,712	9,196,562
	うち変動金利	—	1,118,051	1,243,354	948,790	7,605,783	907,187	—
	固定金利	—	485,570	492,662	282,922	1,590,779	1,487,613	—
2014年9月末	貸出金	1,265,675	1,638,600	1,756,136	1,243,153	9,485,512	2,383,237	17,772,315
	うち変動金利	—	1,142,570	1,238,659	967,822	7,999,701	868,301	—
	固定金利	—	496,029	517,476	275,331	1,485,810	1,514,935	—

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別内訳

(単位:百万円、%)

	2013年9月末		2014年9月末	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)				
製造業	1,934,643	(11.08)	1,972,927	(11.10)
農業、林業	6,446	(0.04)	5,192	(0.03)
漁業	958	(0.01)	988	(0.01)
鉱業、採石業、砂利採取業	10,886	(0.06)	10,018	(0.05)
建設業	380,382	(2.18)	369,406	(2.08)
電気・ガス・熱供給・水道業	100,529	(0.58)	128,730	(0.72)
情報通信業	220,635	(1.26)	211,227	(1.19)
運輸業、郵便業	337,867	(1.93)	346,029	(1.95)
卸売業、小売業	1,848,799	(10.59)	1,828,916	(10.29)
金融業、保険業	966,043	(5.53)	948,984	(5.34)
不動産業	1,940,440	(11.11)	2,107,048	(11.86)
物品賃貸業	252,631	(1.45)	264,360	(1.49)
各種サービス業	1,038,088	(5.94)	1,047,590	(5.89)
国、地方公共団体	280,583	(1.61)	246,487	(1.39)
その他	8,146,929	(46.63)	8,284,405	(46.61)
合計	17,465,866	(100.00)	17,772,315	(100.00)

(注) 1. ()内は構成比であります。

2. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
有価証券	73,829	73,293
債権	459,027	438,996
商品	1,710	2,072
不動産	2,879,907	3,131,010
その他	61,271	63,192
計	3,475,745	3,708,564
保証	9,715,566	9,686,381
信用	4,274,553	4,377,368
合計	17,465,866	17,772,315

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
有価証券	497	545
債権	77,154	68,213
商品	731	348
不動産	13,674	19,634
その他	1,959	2,131
計	94,016	90,873
保証	50,271	42,303
信用	166,271	165,988
合計	310,559	299,165

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2013年9月末		2014年9月末	
設備資金	10,163,586	(58.2)	10,489,041	(59.0)
運転資金	7,302,279	(41.8)	7,283,274	(41.0)
合計	17,465,866	(100.0)	17,772,315	(100.0)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

		2013年9月末	2014年9月末
銀行勘定	総貸出金残高 (A)	17,465,866	17,772,315
	中小企業等貸出金残高 (B)	14,358,853	14,687,292
	割合 (B)/(A)	82.21	82.64
銀行・ 信託勘定合算	総貸出金残高 (A)	17,515,039	17,812,220
	中小企業等貸出金残高 (B)	14,402,726	14,724,225
	割合 (B)/(A)	82.23	82.66

- (注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■消費者ローン残高（銀行・信託勘定合算）

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
住宅ローン	7,642,983	7,759,937
その他ローン	153,803	154,435
合計	7,796,786	7,914,373
住宅ローン債権流動化前	7,913,031	8,015,567

■特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	2013年9月末	2014年9月末
アルゼンチン	2	1
合計	2	1
(資産の総額に対する割合)	(0.00)	(0.00)

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金等であります。

不良債権処理について(単体)

与信関連費用の内訳

(単位:百万円)

	2013年9月中間期	2014年9月中間期
信託勘定不良債権処理額	△10	34
一般貸倒引当金純繰入額	8,031	13,114
貸出金償却	△4,605	△1,991
個別貸倒引当金純繰入額	4,174	4,121
特定海外債権引当勘定純繰入額	△0	0
その他不良債権処理額	△194	169
償却債権取立益	7,896	5,675
与信費用総額	15,292	21,123

(注) 金額が損失の項目には△を付しております。

リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	2013年9月末		2014年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	5,309	5,309	2,311	2,343
延滞債権	216,082	217,101	185,540	186,393
3ヵ月以上延滞債権	3,103	3,103	1,765	1,780
貸出条件緩和債権	81,876	83,597	62,331	62,338
合計	306,371	309,111	251,949	252,855

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

金融再生法に基づく資産査定額

(単位:百万円)

	2013年9月末		2014年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42,545	42,590	33,004	33,110
危険債権	188,194	189,168	158,605	159,384
要管理債権	84,979	86,701	64,097	64,118
小計	315,720	318,460	255,707	256,613
正常債権	17,824,717	17,871,151	18,186,929	18,225,928
合計	18,140,438	18,189,612	18,442,636	18,482,542

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位:百万円)

		2013年9月末	2014年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	95,205	72,348
	当期増加額	87,174	59,233
	当期減少額		
	目的使用	—	—
	その他	95,205	72,348
	期末残高	87,174	59,233
個別貸倒引当金	期首残高	(△33) 63,367	(△12) 54,120
	当期増加額	54,893	48,237
	当期減少額		
	目的使用	4,298	1,761
	その他	59,068	52,358
	期末残高	54,893	48,237
特定海外債権引当勘定	期首残高	1	1
	当期増加額	1	1
	当期減少額		
	目的使用	—	—
	その他	1	1
	期末残高	1	1
期末残高合計		142,069	107,471

(注) () 内は為替換算差額であります。

■自己査定状況(銀行・信託勘定合算)

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先/ 実質破綻先 合計331		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 331	167	163	引当率 100.00%	直接償却	引当金 8 担保/保証 322	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 合計1,593		危険債権 1,593	841	611	141 引当率 76.37%		引当金 457 担保/保証 994	危険債権 91.11%
要 注 意 先	要管理先 合計789	要管理債権 641 小計 2,566	87	701			引当金 107 担保/保証 244	要管理債権 54.80%
	その他の 要注 意先 合計11,280	正常債権 182,259	2,931	8,348				
正常先 合計170,830			170,830					全体の保全率 83.18%
合計 184,825		合計 184,825	非分類 174,859	Ⅱ分類 9,824	Ⅲ分類 141	Ⅳ分類 —		

(注) 債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定債務者区分	償却および引当の概要(銀行勘定)
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注 意 先	
その他要注 意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先 破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

有価証券に関する指標 (単体)

有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位:百万円)

	平均残高		中間期末残高		
	2013年9月中間期	2014年9月中間期	2013年9月末	2014年9月末	
国内業務部門	国債	4,795,683	2,910,062	4,580,116	3,084,297
	地方債	51,700	57,324	46,853	60,863
	社債	571,766	366,745	491,139	380,640
	株式	327,657	317,683	544,428	635,612
	その他の証券	56,534	181,817	85,426	21,798
	計	5,803,343	3,833,633	5,747,964	4,183,211
国際業務部門	その他の証券	205,320	124,396	194,993	157,572
	計	205,320	124,396	194,993	157,572
合計	国債	4,795,683	2,910,062	4,580,116	3,084,297
	地方債	51,700	57,324	46,853	60,863
	社債	571,766	366,745	491,139	380,640
	株式	327,657	317,683	544,428	635,612
	その他の証券	261,855	306,214	280,420	179,370
	計	6,008,664	3,958,030	5,942,958	4,340,784

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
	2013年9月末	国債	1,095,000	117,000	1,935,500	807,500	589,500	10,000
地方債		—	2,060	39,256	—	5,647	—	46,963
社債		81,313	229,780	105,500	71,998	—	—	488,593
株式		—	—	—	—	—	544,428	544,428
その他の証券		2,293	6,806	121,013	41,375	29,302	10,239	284,398
外国証券		—	—	112,412	39,100	28,347	10,239	198,971
うち外国債券		—	—	112,412	39,100	28,347	10,239	190,099
外国株式		—	—	—	—	—	8,872	8,872
その他の証券		2,293	6,806	8,601	2,275	955	—	64,494
合計		1,178,607	355,646	2,201,270	920,874	624,449	20,239	617,794
2014年9月末	国債	800,000	214,500	965,500	399,500	625,000	64,000	3,068,500
	地方債	2,060	4,408	44,768	—	9,680	—	60,916
	社債	91,301	185,651	79,599	5,850	14,525	—	376,927
	株式	—	—	—	—	—	635,612	635,612
	その他の証券	657	6,766	1,957	19,789	47,978	84,056	175,948
	外国証券	—	—	—	16,417	44,233	84,056	154,180
	うち外国債券	—	—	—	16,417	43,780	84,056	144,253
	外国株式	—	—	—	—	—	9,473	9,473
	その他の証券	657	6,766	1,957	3,371	3,745	—	21,768
	合計	894,018	411,325	1,091,824	425,140	697,183	148,056	650,354

(注) 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標(単体)

信託財産残高表

(単位:百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
資産		
貸出金	49,173	39,905
証書貸付	48,874	39,688
手形貸付	299	216
有価証券	87	160
株式	87	160
外国証券	0	0
信託受益権	23,067,665	22,796,624
受託有価証券	6,712	8,385
金銭債権	316,701	266,919
その他の金銭債権	316,701	266,919
有形固定資産	474,117	446,717
不動産	474,117	446,717
無形固定資産	2,004	1,554
不動産の賃借権	1,986	1,536
その他の無形固定資産	17	17
其他債権	6,384	9,079
銀行勘定貸	567,171	544,448
現金預け金	16,274	15,120
預け金	16,274	15,120
合計	24,506,294	24,128,916

(注) 共同信託他社管理財産

2013年9月末 604,199百万円
2014年9月末 510,413百万円

年金信託

(単位:億円、件)

	2013年9月末	2014年9月末
厚生年金基金		
受託残高	22,042	19,925
件数	407	315
確定給付企業年金(基金型)		
受託残高	9,555	10,628
件数	166	180
確定給付企業年金(規約型)		
受託残高	12,636	13,916
件数	1,657	1,683
団体年金		
受託残高	1,286	1,347
件数	31	32
国民年金基金		
受託残高	1,359	1,780
件数	52	52
合計		
受託残高	46,880	47,598
件数	2,313	2,262

(注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。

2. 受託残高は時価ベースで記載しております。

証券信託(有価証券投資を目的とするもの)

(単位:億円)

	2013年9月末	2014年9月末
特定金銭信託	33,154	29,792
うち年金特定金銭信託	8,570	8,422
特定金外信託	2,421	2,557
指定金外信託	1,092	1,241
合計	36,669	33,591

(注) 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。

(単位:百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
負債		
指定金銭信託	3,943,997	4,001,556
特定金銭信託	3,315,481	2,979,264
年金信託	3,738,661	3,548,921
財産形成給付信託	1,106	1,107
投資信託	11,963,381	12,208,244
金銭信託以外の金銭の信託	349,137	380,217
有価証券の信託	117,703	13,426
金銭債権の信託	336,465	285,359
土地及びその定着物の信託	114,722	118,104
土地及びその定着物の賃借権の信託	2,847	—
包括信託	622,790	592,713
合計	24,506,294	24,128,916

元本補填契約のある信託の受入・運用状況

(単位:百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
受入状況		
元本	597,338	566,782
債権償却準備金	148	121
その他	68	58
期末受託残高計	597,554	566,961
運用状況		
貸出金	49,173	39,905
有価証券	—	—
その他	548,381	527,056
期末運用残高計	597,554	566,961

(注) 当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

元本補填契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高

(単位:百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
破綻先債権	—	31
延滞債権	1,018	853
3か月以上延滞債権	—	14
貸出条件緩和債権	1,721	6
リスク管理債権合計	2,739	906

元本補填契約のある信託に係る金融再生法に基づく資産査定額

(単位:百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44	105
危険債権	973	779
要管理債権	1,721	21
正常債権	46,433	38,998
合計	49,173	39,905

■金銭信託等の受入状況

(単位：百万円)

		2013年9月末	2014年9月末
金銭信託	元本	7,259,261	6,980,640
	その他	217	180
	期末受託残高	7,259,479	6,980,821
年金信託	元本	3,738,661	3,548,921
	その他	—	—
	期末受託残高	3,738,661	3,548,921
財産形成	元本	1,106	1,107
給付信託	その他	0	0
	期末受託残高	1,106	1,107
合計	元本	10,999,029	10,530,669
	その他	218	180
	期末受託残高	10,999,247	10,530,850

■金銭信託の信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
1年未満	39,949	294,347
1年以上2年未満	5,622,796	4,992,545
2年以上5年未満	309,485	303,463
5年以上	1,287,030	1,390,283
合計	7,259,261	6,980,640

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2013年9月末		2014年9月末	
製造業	20	(0.04)	18	(0.04)
農業,林業	—	(—)	—	(—)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業,採石業,砂利採取業	—	(—)	—	(—)
建設業	—	(—)	—	(—)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情報通信業	—	(—)	—	(—)
運輸業,郵便業	36	(0.07)	30	(0.08)
卸売業,小売業	85	(0.18)	70	(0.18)
金融業,保険業	5,300	(10.78)	2,972	(7.45)
不動産業	1,139	(2.32)	912	(2.29)
物品賃貸業	—	(—)	—	(—)
各種サービス業	9	(0.02)	8	(0.02)
国,地方公共団体	—	(—)	—	(—)
その他	42,581	(86.59)	35,891	(89.94)
合計	49,173	(100.00)	39,905	(100.00)

(注) () 内は、構成比であります。

■金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

		2013年9月末	2014年9月末
金銭信託	貸出金	49,173	39,905
	有価証券	6,264,857	5,921,294
	計	6,314,030	5,961,199
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	3,670,767	3,524,979
	計	3,670,767	3,524,979
財産形成	貸出金	—	—
給付信託	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	49,173	39,905
	有価証券	9,935,624	9,446,273
	計	9,984,797	9,486,178

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
証書貸付	48,874	39,688
手形貸付	299	216
割引手形	—	—
合計	49,173	39,905

■金銭信託等の貸出金契約期間別中間期末残高

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
1年以下	279	144
1年超3年以下	20	72
3年超5年以下	321	313
5年超7年以下	—	—
7年超	48,552	39,374
合計	49,173	39,905

■金銭信託等の貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
有価証券	212	148
債権	74	24
商品	—	—
不動産	6,509	5,197
財団	—	—
その他	—	—
計	6,795	5,371
保証	36,999	31,503
信用	5,378	3,030
合計	49,173	39,905

■金銭信託等の貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2013年9月末	2014年9月末
設備資金	42,776 (87.0)	35,636 (89.3)
運転資金	6,397 (13.0)	4,269 (10.7)
合計	49,173 (100.0)	39,905 (100.0)

(注) () 内は、構成比であります。

■金銭信託等の中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

		2013年9月末	2014年9月末
信託勘定	総貸出金残高 (A)	49,173	39,905
	中小企業等貸出金残高 (B)	43,872	36,932
	(B) / (A) (%)	89.21	92.55

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■金銭信託等の有価証券中間期末残高

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

株式の状況

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2014年9月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	134,701,450,874	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当会社における標準となる株式 単元株式数1,000株
己種第一回優先株式 (当該優先株式は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等ではありません。)	80,000,000	—	単元株式数1,000株
計	134,781,450,874	—	—

大株主

(1) 普通株式 (2014年9月30日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	134,701,450	100.00

(2) 己種第一回優先株式 (2014年9月30日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	80,000	100.00

(注) (1) および (2) につきましては、所有株式数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

連結の範囲等	115
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	116
リスク管理	
信用リスク	120
信用リスク削減手法	128
派生商品取引	129
証券化エクスポージャー	130
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	135
信用リスク・アセットのみなし計算	135
銀行勘定における金利リスク	135
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度評価	136
リスク管理(単体)	
信用リスク	140
信用リスク削減手法	148
派生商品取引	149
証券化エクスポージャー	150
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	155
信用リスク・アセットのみなし計算	155
銀行勘定における金利リスク	155

■ 連結の範囲等 ■

■その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。信用リスク・アセットの額は、2013年9月末は基礎的内部格付手法、2014年9月末は先進的内部格付手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目		2013年9月末	
基本的項目 (Tier1)	資本金		279,928
	うち非累積的永久優先株	(注1)	—
	新株式申込証拠金		—
	資本剰余金		429,378
	利益剰余金		454,060
	自己株式(△)		—
	自己株式申込証拠金		—
	社外流出予定額(△)		—
	その他有価証券の評価差損(△)		—
	為替換算調整勘定		△2,160
	新株予約権		—
	連結子法人等の少数株主持分		125,132
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		112,412
	営業権相当額(△)		—
	のれん相当額(△)		—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		3,364
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)		1,282,974
繰延税金資産の控除金額(△)	(注2)	—	
計	(A)	1,282,974	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注3)(B)	112,412	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		29,209
	一般貸倒引当金		1,945
	適格引当金が期待損失額を上回る額		33,731
	負債性資本調達手段等		476,454
	うち永久劣後債務	(注4)	127,053
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注5)	349,401
計		541,341	
うち自己資本への算入額	(C)	541,341	
控除項目	(注6)(D)	47,055	
自己資本額	(A)+(C)-(D)	(E)	1,777,260
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		10,672,356
	オフ・バランス取引等項目		815,841
	信用リスク・アセットの額	(F)	11,488,198
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	709,195
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	56,735
	信用リスク・アセット調整額	(I)	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J)	—
計((F)+(G)+(I)+(J))	(K)	12,197,393	
連結自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)		14.57	
連結基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)		10.51	
連結基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		8.76	
連結総所要自己資本の額	(注7)	975,791	

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
 2. 2013年9月末の繰延税金資産の純額に相当する額は113,673百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は256,594百万円であります。
 3. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります（注3、4、5、6における「自己資本比率告示」とは、2013年3月改正前の告示（パーゼル2）をいう）。
 4. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

- 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
- 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
- 2013年9月末は2012年金融庁告示第56号の特例を適用しております。

(※) 優先出資証券の概要

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities(Cayman)Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	2015年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	2005年7月25日
配当率	2015年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、2016年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止(制限)及び裁量的配当停止(制限)のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止(制限)	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言(注1)が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注3)不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止(制限)	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1)監督事由(注4)が発生した場合 (2)直近に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言

清算事由：

清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算の更生計画作成許可、清算の再生計画提出

更生事由：

会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合

支払不能事由：

①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合

②債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

政府による宣言：

監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合

2. 当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式

3. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。）の合計額を控除したものである。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

4. 監督事由

当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合

(単位：百万円、%)

項目	2014年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,033,132	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	709,307	/
うち、利益剰余金の額	323,825	/
うち、自己株式の額(△)	—	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△4,111	/
うち、為替換算調整勘定	△4,111	/
うち、退職給付に係るものの額	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	1,661	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	48,852	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,396	/
うち、適格引当金コア資本算入額	47,456	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	536,747	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	29,209	/
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,901	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,653,393	/
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	26,932
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	26,932
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	760
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,709	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	19,427
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	50,657
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	50,657
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	267	795
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	267	267
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	527
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,977	/
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	1,650,416	/
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	9,240,351	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	25,664	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	26,932	/
うち、繰延税金資産	51,945	/
うち、退職給付に係る資産	19,427	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△137,550	/
うち、上記以外に該当するものの額	64,909	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	153,378	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	700,444	/
信用リスク・アセット調整額	1,461,493	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	11,555,668	/
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.28	/

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、2014年3月末連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	1,201,721	916,627
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	19,544	15,852
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,178,390	897,449
事業法人向けエクスポージャー(注3)	877,762	589,704
ソブリン向けエクスポージャー	4,952	3,389
金融機関等向けエクスポージャー	35,383	34,229
居住用不動産向けエクスポージャー	150,590	150,873
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,577	5,318
その他リテール向けエクスポージャー	54,611	53,084
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	49,512	60,849
証券化エクスポージャー	3,786	3,325
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	90,036	55,149
マーケット・ベース方式(簡易手法)	17,761	1,811
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	5,207	38,460
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	67,067	/
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	/	3,816
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	/	11,060
その他	/	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	8,290	9,305
CVAリスクに係る所要自己資本の額	/	7,431
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	/	1,119
計	1,300,049	989,633

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケールリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
 5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
標準的方式	/	12,270
金利リスク	/	3,887
株式リスク	/	—
外国為替リスク	/	671
コモディティ・リスク	/	—
オプション取引	/	7,710

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では内部モデル方式は採用しておりません。
 3. 2013年9月末は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
粗利益配分手法	56,735	56,035

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
連結総所要自己資本額	975,791	924,453

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社は国内基準ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2013年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	32,079,553	19,844,342	5,658,354	5,014,101	1,135,933	426,821	531,748
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	677,076	423,790	77,722	2,040	157	173,365	122
計	32,756,629	20,268,132	5,736,077	5,016,141	1,136,090	600,187	531,870
業種別							
製造業	2,467,706	1,937,247	247,983	243,617	34,224	4,633	64,827
農業、林業	27,793	27,716	—	76	—	0	731
漁業	1,393	1,208	68	112	3	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11,691	10,495	1,014	132	49	—	214
建設業	437,404	323,104	39,790	73,438	812	258	15,628
電気・ガス・熱供給・水道業	128,332	100,741	19,507	7,810	272	—	—
情報通信業	223,084	185,529	19,448	15,221	1,030	1,854	23,874
運輸業、郵便業	422,811	379,352	20,615	18,438	4,318	87	30,612
卸売業、小売業	1,996,714	1,730,089	113,454	83,659	52,043	17,465	124,865
金融業、保険業	2,348,881	1,072,960	55,374	186,952	1,024,647	8,947	4,023
不動産業	2,985,608	2,904,665	24,015	46,067	10,794	65	125,738
物品賃貸業	370,201	350,026	5,365	14,009	735	65	2,080
各種サービス業	1,156,225	995,948	44,030	85,727	6,580	23,938	63,397
個人	6,280,210	6,214,081	—	65,537	—	591	75,492
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	12,230,645	3,232,465	4,824,458	4,173,300	421	—	255
外国の中央政府・中央銀行等	176,565	734	175,831	—	—	—	7
その他	814,284	377,974	67,396	—	—	368,912	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	677,076	423,790	77,722	2,040	157	173,365	122
計	32,756,629	20,268,132	5,736,077	5,016,141	1,136,090	600,187	531,870
残存期間別							
1年以下	3,721,878	1,855,964	1,124,561	605,591	86,789	48,971	／
1年超3年以下	2,368,943	1,602,662	321,613	120,427	324,240	—	／
3年超5年以下	4,302,210	1,736,133	2,262,995	20,317	282,764	—	／
5年超7年以下	2,461,170	1,261,232	935,527	16,665	247,744	—	／
7年超	10,199,496	9,275,472	651,676	77,953	194,393	—	／
期間の定めのないもの等	9,025,853	4,112,877	361,980	4,173,145	—	377,850	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	677,076	423,790	77,722	2,040	157	173,365	／
計	32,756,629	20,268,132	5,736,077	5,016,141	1,136,090	600,187	／

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産／商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

(単位：百万円)

	2014年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	32,323,587	22,520,576	4,012,532	4,047,996	1,030,913	711,569	405,070
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	737,411	570,959	47,040	7,146	232	112,031	1,682
計	33,060,998	23,091,535	4,059,573	4,055,142	1,031,145	823,601	406,752
業種別							
製造業	2,565,800	1,995,097	251,053	290,272	26,315	3,061	59,785
農業、林業	24,775	24,701	—	71	2	0	1,691
漁業	1,302	1,249	50	0	2	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11,468	9,656	1,213	560	38	—	5
建設業	423,361	316,513	33,479	72,188	926	253	13,449
電気・ガス・熱供給・水道業	167,252	128,978	19,507	17,697	1,069	—	7
情報通信業	231,867	192,383	20,572	18,092	424	393	15,065
運輸業、郵便業	429,556	385,519	22,101	18,140	3,710	85	29,595
卸売業、小売業	2,016,292	1,755,230	113,878	110,375	27,143	9,665	104,644
金融業、保険業	2,671,628	1,061,444	144,816	255,903	950,743	258,720	1,410
不動産業	3,219,105	3,123,388	28,682	54,227	11,942	863	71,070
物品賃貸業	293,121	269,373	5,359	17,234	1,087	65	1,570
各種サービス業	1,184,237	1,017,422	47,639	89,367	7,160	22,648	41,954
個人	6,384,044	6,321,823	—	61,871	—	349	64,568
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	11,762,733	5,539,898	3,180,493	3,041,994	346	—	242
外国の中央政府・中央銀行等	139,190	695	138,494	—	—	—	7
その他	797,849	377,199	5,189	—	—	415,460	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	737,411	570,959	47,040	7,146	232	112,031	1,682
計	33,060,998	23,091,535	4,059,573	4,055,142	1,031,145	823,601	406,752
残存期間別							
1年以下	3,381,994	1,635,122	835,895	741,964	131,057	37,953	/
1年超3年以下	2,453,057	1,625,673	375,564	124,823	305,850	21,145	/
3年超5年以下	3,227,947	1,772,789	1,178,052	35,349	197,209	44,547	/
5年超7年以下	2,093,363	1,230,009	434,004	19,138	337,940	72,270	/
7年超	10,649,832	9,545,742	842,536	84,901	58,855	117,796	/
期間の定めのないもの等	10,517,392	6,711,239	346,479	3,041,817	—	417,855	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	737,411	570,959	47,040	7,146	232	112,031	/
計	33,060,998	23,091,535	4,059,573	4,055,142	1,031,145	823,601	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2013年9月中間期			2014年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	97,003	△8,182	88,821	74,368	△12,396	61,972
特定海外債権引当勘定	1	0	1	1	△0	1

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2013年9月中間期			2014年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	63,367	△8,473	54,893	54,120	△5,882	48,237
海外	—	—	—	—	—	—
計	63,367	△8,473	54,893	54,120	△5,882	48,237
業種別						
製造業	10,703	△1,112	9,591	11,920	△2,029	9,890
農業、林業	21	△0	21	216	2	218
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	—	3	3	△0	3
建設業	1,160	△631	528	1,458	41	1,499
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1,407	△393	1,014	2,002	587	2,590
運輸業、郵便業	2,485	198	2,684	2,761	1,184	3,946
卸売業、小売業	24,705	△3,775	20,930	19,241	△596	18,645
金融業、保険業	2,394	△175	2,219	2,866	△2,538	328
不動産業	7,442	△993	6,448	4,534	△1,323	3,210
物品賃貸業	49	△28	20	20	△3	17
各種サービス業	7,490	△1,240	6,249	4,532	△613	3,919
個人	3,199	△55	3,144	2,914	△380	2,533
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	2,302	△264	2,037	1,646	△212	1,434
計	63,367	△8,473	54,893	54,120	△5,882	48,237

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2013年9月中間期	2014年9月中間期
製造業	2,152	306
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	△227	33
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	△15	136
運輸業、郵便業	109	—
卸売業、小売業	1,532	394
金融業、保険業	—	—
不動産業	42	187
物品賃貸業	123	—
各種サービス業	344	773
個人	542	159
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	506	175
計	5,112	2,167

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2013年9月末		2014年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	408	363,193	863	401,398
10%	—	17,608	—	26,545
20%	54,933	5	132,848	6
35%	—	—	—	—
50%	18,820	86	15,200	76
75%	—	—	—	—
100%	2,768	219,211	4,246	154,605
150%	2	36	3	1,606
250%	—	—	—	10
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	76,933	600,142	153,161	584,249

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
 3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。
 4. 2013年9月末の自己資本控除の額はありません。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2013年9月末	2014年9月末
優	2年半未満	50%	5,023	4,900
	2年半以上	70%	16,065	24,375
良	2年半未満	70%	20,531	25,918
	2年半以上	90%	81,543	59,391
可	期間の別なし	115%	72,231	56,565
弱い	期間の別なし	250%	2,714	—
デフォルト	期間の別なし	0%	1,922	4,383
計			200,031	175,534

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2013年9月末	2014年9月末
優	2年半未満	70%	4,900	2,000
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	—	—
可	期間の別なし	140%	4,550	7,950
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			9,450	9,950

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2013年9月末	2014年9月末
300%	61,746	26
400%	6,051	5,319
計	67,798	5,346

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2013年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.16%	44.34%	/	33.20%	2,419,017	343,589	/	/
B～E	1.22%	41.47%	/	77.45%	5,616,795	464,064	/	/
F・G	12.52%	41.14%	/	173.69%	804,544	46,978	/	/
デフォルト	100.00%	43.57%	/	/	427,201	14,260	/	/
計	/	/	/	/	9,267,559	868,892	/	/

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.15%	31.37%	/	24.18%	2,481,649	490,136	321,877	75.00%
B～E	1.19%	26.56%	/	49.22%	5,944,948	469,426	323,762	75.00%
F・G	11.19%	23.17%	/	93.34%	666,318	42,310	13,105	75.00%
デフォルト	100.00%	31.59%	46.50%	13.93%	314,796	6,429	450	75.00%
計	/	/	/	/	9,407,712	1,008,303	659,195	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2013年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	45.00%	/	0.33%	8,222,759	4,173,300	/	/
B～E	0.75%	45.00%	/	76.91%	6,539	363	/	/
F・G	16.57%	35.15%	/	198.35%	3,925	58	/	/
デフォルト	100.00%	28.60%	/	/	262	—	/	/
計	/	/	/	/	8,233,487	4,173,721	/	/

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	35.40%	/	0.30%	8,859,615	3,041,994	—	—
B～E	1.88%	35.40%	/	89.62%	688	332	—	—
F・G	16.27%	10.08%	/	56.71%	3,777	14	—	—
デフォルト	100.00%	9.38%	8.56%	15.59%	249	—	—	—
計	/	/	/	/	8,864,331	3,042,341	—	—

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2013年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.13%	44.02%	/	37.85%	651,666	315,387	/	/
B～E	0.66%	45.00%	/	59.94%	32,577	13,714	/	/
F・G	11.34%	26.19%	/	107.62%	8,132	2,587	/	/
デフォルト	—	—	/	/	—	—	/	/
計	/	/	/	/	692,376	331,689	/	/

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.13%	34.88%	/	39.12%	684,758	277,276	—	—
B～E	0.72%	32.68%	/	40.87%	25,765	16,842	18,700	75.00%
F・G	10.98%	33.87%	/	137.39%	2,115	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	712,639	294,119	18,700	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2013年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.16%	131.00%	31,970
B～E	0.73%	213.69%	5,031
F・G	15.96%	503.73%	36
デフォルト	100.00%	/	0
計	/	/	37,037

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2014年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.12%	118.84%	216,072
B～E	0.68%	219.51%	72,615
F・G	10.98%	582.93%	6,266
デフォルト	100.00%	1125.00%	74
計	/	/	295,029

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2013年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,952,393	22,126	—	—
非デフォルト	1.19%	32.15%	28.98%	4,910,079	21,633	—	—
デフォルト	100.00%	32.93%	/	42,313	492	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	59,474	23,251	273,373	8.51%
非デフォルト	3.60%	61.61%	51.17%	59,220	23,229	273,261	8.50%
デフォルト	100.00%	61.61%	/	254	21	112	19.54%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,404,014	26,061	36,801	27.38%
非デフォルト	1.51%	30.16%	26.21%	1,359,524	25,532	36,721	27.35%
デフォルト	100.00%	37.79%	/	44,490	529	80	38.02%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2014年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	5,128,699	19,494	—	—
非デフォルト	1.11%	31.79%	28.37%	5,091,445	19,069	—	—
デフォルト	100.00%	32.61%	/	37,253	424	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	58,344	23,782	279,105	8.52%
非デフォルト	3.58%	59.79%	49.17%	58,109	23,763	279,002	8.52%
デフォルト	100.00%	59.79%	/	235	19	102	18.89%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,405,972	25,084	37,246	30.16%
非デフォルト	1.38%	30.62%	26.36%	1,365,333	24,510	37,201	30.14%
デフォルト	100.00%	38.11%	/	40,639	573	44	42.87%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比(注1)(注2)

(単位:百万円)

	2013年9月中間期		2014年9月中間期	
りそな銀行(連結)	△14,979	(注4)	△20,264	(注4)
りそな銀行(単体)	△15,292	(注4)	△21,123	(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△12,581		△9,861	
ソブリン向けエクスポージャー	0		△0	
金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
居住用不動産向けエクスポージャー	△117		△37	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—		—	
その他リテール向けエクスポージャー	1,245		971	

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそな銀行(連結)の2014年9月期の与信関連費用は、前年同期比52億円減少し、△202億円となっております。

りそな銀行(単体)における一般貸倒引当金純繰入額が、前年同期比50億円減少し、131億円の戻入となったことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、建設業・運輸業等に対する貸倒引当金が増加したこと等により、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が増加しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比(注1)(注2)

(単位:百万円)

	2013年9月末(注4)		2014年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(連結)	/	/	△20,264(注7)
りそな銀行(単体)	297,918	△19,580	△21,123(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	267,441	△21,734	△9,861
ソブリン向けエクスポージャー	362	357	△0
金融機関等向けエクスポージャー	1,064	1,064	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,090	1,383	△37
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	21,539	△4,065	971

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2013年9月末の期待損失額(EL)を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2013年9月末				計
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	
内部格付手法適用エクスポージャー	262,522	1,980,086	1,477,702	—	3,720,311
事業法人向けエクスポージャー	235,385	1,975,700	438,476	—	2,649,562
ソブリン向けエクスポージャー	50	4,130	64,610	—	68,791
金融機関等向けエクスポージャー	27,087	254	—	—	27,341
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	599,922	—	599,922
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	374,693	—	374,693
標準的手法適用エクスポージャー	15,320	/	1	—	15,321
計	277,842	1,980,086	1,477,703	—	3,735,632

- (注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。
2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2014年9月末		計
	適格金融資産担保	適格資産担保	
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	1,814	/	1,814
計	1,814	/	1,814

- (注) ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2014年9月末		計
	保証	クレジット・デリバティブ	
内部格付手法適用エクスポージャー	1,348,882	—	1,348,882
事業法人向けエクスポージャー	391,159	—	391,159
ソブリン向けエクスポージャー	50,883	—	50,883
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	557,472	—	557,472
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	349,366	—	349,366
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,348,882	—	1,348,882

- (注) ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2013年9月末					2014年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	44,323	△329	20	2,659	2,679
金利関連取引										
金利スワップ	50,269,162	48,074	450,549	328,563	779,113	38,620,680	32,044	432,361	253,221	685,583
金利オプション	1,278,550	11,431	11,431	1,598	13,029	938,289	7,503	7,503	1,567	9,070
小計	51,547,713	59,506	461,981	330,162	792,143	39,558,970	39,547	439,865	254,789	694,654
通貨関連取引										
通貨スワップ	1,845,298	△21,792	33,302	87,494	120,796	1,426,751	△8,532	58,886	68,268	127,155
通貨オプション	1,417,767	54,867	54,867	47,011	101,878	1,075,066	37,044	37,044	27,580	64,624
先物為替予約	1,340,336	41,865	85,755	35,516	121,271	1,386,610	69,509	116,972	27,738	144,711
小計	4,603,402	74,939	173,924	170,022	343,947	3,888,429	98,021	212,903	123,587	336,491
小計	56,151,116	134,445	635,906	500,184	1,136,090	43,447,399	137,568	652,768	378,376	1,031,145
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					645,312					580,647
担保による与信相当額削減効果(注3)					53,863					77,308
計(ネットティング・担保勘案後)					436,915					373,189

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2014年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	17,028百万円
受取	94,337百万円
受取－差入	77,308百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2013年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,951	—	—	—	—	—	—	—	—	7,951	840
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,951	—	—	—	—	—	—	—	—	7,951	840
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	3,364	—	—	—	—	—	—	—	3,364	3,364

(注) 1. 自己資本比率告示第247条（2013年3月改正前の告示（パーゼル2））の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

（単位：百万円）

	2014年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,947	—	—	—	—	—	—	—	—	7,947	682
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	4,733	—	—	—	—	—	—	—	—	4,733	320
100%超 1250%未満	—	3,213	—	—	—	—	—	—	—	—	3,213	362
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	2,709	—	—	—	—	—	—	—	2,709	2,709

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2013年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	19,259	—	—	—	—	—	—	—	—	19,259
資産譲渡型証券化取引	—	19,259	—	—	—	—	—	—	—	—	19,259
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	141	—	—	—	—	—	—	—	—	141
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2014年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	16,579	—	—	—	—	—	—	—	—	16,579
資産譲渡型証券化取引	—	16,579	—	—	—	—	—	—	—	—	16,579
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	132	—	—	—	—	—	—	—	—	132
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2013年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	6,115	—	—	39,618	—	1,512	47,245	1,538
RW20%以下	—	—	—	—	6,115	—	—	15,648	—	301	22,064	132
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	23,869	—	1,034	24,903	1,215
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	100	—	—	100	13
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	177	177	177
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条（2013年3月改正前の告示（バーゼル2））の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2014年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	2,523	—	—	37,719	—	5,022	45,264	1,146
RW20%以下	—	—	—	—	2,523	—	—	16,414	—	3,713	22,650	134
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	21,113	—	1,309	22,422	992
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	191	—	—	191	19
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

2013年9月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	7,887	—	—	49,233	—	2,254	59,375
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	7,887	—	—	49,233	—	2,254	59,375
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
当期の損失額	—	—	—	—	148	—	—	90	—	7	245
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	90,076	—	2,098	92,175
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

2014年9月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	3,746	—	—	46,367	—	6,216	56,330
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	3,746	—	—	46,367	—	6,216	56,330
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	0	—	—	—	—	15	16
当期の損失額	—	—	—	—	166	—	—	131	—	59	356
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	89,652	—	2,674	92,327
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2013年9月末		2014年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	551,230	551,230	590,434	590,434
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	107,247	107,247	149,360	149,360
計	658,478	658,478	739,794	739,794

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2013年9月中間期	2014年9月中間期
売却益	19,868	23,737
売却損	△165	△36
償却	△295	△126
計	19,407	23,574

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
評価損益	220,653	323,844

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	67,798	5,346
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	37,037	295,029
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	263,337	/
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	/	45,010
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	/	50,908
その他	1	1
計	368,174	396,295

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	32,574	29,124

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2013年9月末基準		2014年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	480	2.8%	548	3.5%

- (注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
 2. りそな銀行以外の連結対象子会社の対象資産等は、僅少であり、りそな銀行単体の計数を記載しております。
 3. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。
 4. 自己資本は、2013年9月末基準は「Tier1」+「Tier2」、2014年9月末基準は「自己資本の額」を使用しております。

自己資本(単体)

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		2013年9月末	
基本的項目 (Tier1)	資本金		279,928
	うち非累積的永久優先株	(注1)	—
	新株式申込証拠金		—
	資本準備金		279,928
	その他資本剰余金		97,250
	利益準備金		—
	その他利益剰余金		457,979
	その他		112,417
	自己株式(△)		—
	自己株式申込証拠金		—
	社外流出予定額(△)		—
	その他有価証券の評価差損(△)		—
	新株予約権		—
	営業権相当額(△)		—
	のれん相当額(△)		—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		3,364
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)		1,224,139
	繰延税金資産の控除金額(△)	(注2)	—
計	(A)	1,224,139	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注3)(B)	112,412
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		29,209
	一般貸倒引当金		1,002
	適格引当金が期待損失額を上回る額		33,809
	負債性資本調達手段等		476,454
	うち永久劣後債務	(注4)	127,053
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注5)	349,401
	計		540,475
	うち自己資本への算入額	(C)	540,475
	控除項目	(注6)(D)	19,314
自己資本額	(E)	1,745,301	
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目		10,574,093
	オフ・バランス取引等項目		822,727
	信用リスク・アセットの額	(F)	11,396,820
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	679,048
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	54,323
	信用リスク・アセット調整額	(I)	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J)	—
計((F)+(G)+(I)+(J))	(K)	12,075,869	
単体自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)		14.45	
単体基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)		10.13	
単体基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		9.18	
単体総所要自己資本の額	(注7)	966,069	

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
 2. 2013年9月末の繰延税金資産の純額に相当する額は113,837百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は244,827百万円であります。
 3. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります(注3、4、5、6における「自己資本比率告示」とは、2013年3月改正前の告示(パーゼル2)をいう)。
 4. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

5. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
7. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、単体総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
8. 2013年9月末は2012年金融庁告示第56号の特例を適用しております。

(※) 優先出資証券の概要

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、単体自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities(Cayman)Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	2015年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	2005年7月25日
配当率	2015年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、2016年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止(制限)及び裁量的配当停止(制限)のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止(制限)	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言(注1)が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注3)不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止(制限)	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1)監督事由(注4)が発生した場合 (2)直近に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言

清算事由:

清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算の更生計画作成許可、清算的再生計画提出

更生事由:

会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合

支払不能事由:

①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合

②債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

政府による宣言:

監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合

2. 当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式

3. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額(ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。)の合計額を控除したものである。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

4. 監督事由

当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合

(単位:百万円、%)

項目	2014年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	978,741	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	657,107	/
うち、利益剰余金の額	321,633	/
うち、自己株式の額(△)	—	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	46,059	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	495	/
うち、適格引当金コア資本算入額	45,563	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	528,631	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	29,209	/
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 1,582,641	/
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	22,431
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	22,431
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	726
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,709	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	41,263
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	53,060
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	53,060
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,709	/
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 1,579,931	/
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	9,051,032	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	44,841	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	22,431	/
うち、繰延税金資産	53,787	/
うち、前払年金費用	41,263	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△137,550	/
うち、上記以外に該当するものの額	64,909	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	152,808	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	670,163	/
信用リスク・アセット調整額	1,465,890	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 11,339,895	/
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.93	/

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、2014年3月末単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続きに基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	1,193,668	908,709
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	10,170	5,748
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,179,711	899,635
事業法人向けエクスポージャー(注3)	877,906	589,770
ソブリン向けエクスポージャー	4,952	3,389
金融機関等向けエクスポージャー	36,558	35,766
居住用不動産向けエクスポージャー	150,590	150,873
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,577	5,318
その他リテール向けエクスポージャー	54,611	53,084
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	49,513	61,431
証券化エクスポージャー	3,786	3,325
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	63,110	47,711
マーケット・ベース方式(簡易手法)	17,743	1,755
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	5,207	40,924
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	40,159	/
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	/	3,816
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	/	1,214
その他	/	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	8,290	9,305
CVAリスクに係る所要自己資本の額	/	7,428
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	/	1,119
計	1,265,068	974,273

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケールリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
 5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
標準的方式	/	12,224
金利リスク	/	3,879
株式リスク	/	—
外国為替リスク	/	634
コモディティ・リスク	/	—
オプション取引	/	7,710

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では内部モデル方式は採用しておりません。
 3. 2013年9月末は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
粗利益配分手法	54,323	53,613

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
単体総所要自己資本額	966,069	907,191

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社は国内基準ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理 (単体)

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉 (単位：百万円)

	2013年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	32,113,456	19,855,076	5,668,068	5,027,542	1,135,933	426,836	531,748
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	160,613	217	—	—	—	160,396	17
計	32,274,069	19,855,293	5,668,068	5,027,542	1,135,933	587,232	531,765
業種別							
製造業	2,467,706	1,937,247	247,983	243,617	34,224	4,633	64,827
農業、林業	27,793	27,716	—	76	—	0	731
漁業	1,393	1,208	68	112	3	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11,691	10,495	1,014	132	49	—	214
建設業	437,404	323,104	39,790	73,438	812	258	15,628
電気・ガス・熱供給・水道業	128,332	100,741	19,507	7,810	272	—	—
情報通信業	223,078	185,529	19,441	15,221	1,030	1,854	23,874
運輸業、郵便業	422,811	379,352	20,615	18,438	4,318	87	30,612
卸売業、小売業	1,996,714	1,730,089	113,454	83,659	52,043	17,465	124,865
金融業、保険業	2,381,006	1,081,766	65,252	200,393	1,024,647	8,947	4,023
不動産業	2,985,608	2,904,665	24,015	46,067	10,794	65	125,738
物品賃貸業	372,130	351,954	5,365	14,009	735	65	2,080
各種サービス業	1,156,225	995,948	44,030	85,727	6,580	23,938	63,397
個人	6,280,210	6,214,081	—	65,537	—	591	75,492
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	12,230,645	3,232,465	4,824,458	4,173,300	421	—	255
外国の中央政府・中央銀行等	176,565	734	175,831	—	—	—	7
その他	814,139	377,974	67,237	—	—	368,927	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	160,613	217	—	—	—	160,396	17
計	32,274,069	19,855,293	5,668,068	5,027,542	1,135,933	587,232	531,765
残存期間別							
1年以下	3,739,210	1,866,698	1,124,561	612,189	86,789	48,971	/
1年超3年以下	2,375,196	1,602,662	321,613	126,680	324,240	—	/
3年超5年以下	4,302,800	1,736,133	2,262,995	20,907	282,764	—	/
5年超7年以下	2,461,170	1,261,232	935,527	16,665	247,744	—	/
7年超	10,199,496	9,275,472	651,676	77,953	194,393	—	/
期間の定めのないもの等	9,035,580	4,112,877	371,693	4,173,145	—	377,864	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	160,613	217	—	—	—	160,396	/
計	32,274,069	19,855,293	5,668,068	5,027,542	1,135,933	587,232	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産/商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値(CCF勘案後)にて表示しております。(CCF=Credit Conversion Factor)

(単位：百万円)

	2014年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	32,343,532	22,540,897	3,988,781	4,057,049	1,030,913	725,890	405,070
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	106,775	268	—	—	—	106,507	11
計	32,450,307	22,541,165	3,988,781	4,057,049	1,030,913	832,397	405,081
業種別							
製造業	2,565,800	1,995,097	251,053	290,272	26,315	3,061	59,785
農業、林業	24,775	24,701	—	71	2	0	1,691
漁業	1,302	1,249	50	0	2	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11,468	9,656	1,213	560	38	—	5
建設業	423,361	316,513	33,479	72,188	926	253	13,449
電気・ガス・熱供給・水道業	167,252	128,978	19,507	17,697	1,069	—	7
情報通信業	231,860	192,383	20,566	18,092	424	393	15,065
運輸業、郵便業	429,556	385,519	22,101	18,140	3,710	85	29,595
卸売業、小売業	2,016,292	1,755,230	113,878	110,375	27,143	9,665	104,644
金融業、保険業	2,675,788	1,080,611	121,122	264,956	950,743	258,353	1,410
不動産業	3,219,105	3,123,388	28,682	54,227	11,942	863	71,070
物品賃貸業	294,275	270,527	5,359	17,234	1,087	65	1,570
各種サービス業	1,184,237	1,017,422	47,639	89,367	7,160	22,648	41,954
個人	6,384,044	6,321,823	—	61,871	—	349	64,568
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	11,762,733	5,539,898	3,180,493	3,041,994	346	—	242
外国の中央政府・中央銀行等	139,190	695	138,494	—	—	—	7
その他	812,486	377,199	5,138	—	—	430,149	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	106,775	268	—	—	—	106,507	11
計	32,450,307	22,541,165	3,988,781	4,057,049	1,030,913	832,397	405,081
残存期間別							
1年以下	3,394,227	1,647,722	835,895	741,964	131,057	37,587	/
1年超3年以下	2,465,069	1,633,395	375,564	129,114	305,850	21,145	/
3年超5年以下	3,231,286	1,772,789	1,178,052	38,688	197,209	44,547	/
5年超7年以下	2,093,363	1,230,009	434,004	19,138	337,940	72,270	/
7年超	10,651,255	9,545,742	842,536	86,324	58,855	117,796	/
期間の定めのないもの等	10,508,329	6,711,239	322,728	3,041,817	—	432,543	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	106,775	268	—	—	—	106,507	/
計	32,450,307	22,541,165	3,988,781	4,057,049	1,030,913	832,397	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と信相相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位:百万円)

	2013年9月中間期			2014年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	95,205	△8,031	87,174	72,348	△13,114	59,233
特定海外債権引当勘定	1	0	1	1	△0	1

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位:百万円)

	2013年9月中間期			2014年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	63,367	△8,473	54,893	54,120	△5,882	48,237
海外	—	—	—	—	—	—
計	63,367	△8,473	54,893	54,120	△5,882	48,237
業種別						
製造業	10,703	△1,112	9,591	11,920	△2,029	9,890
農業、林業	21	△0	21	216	2	218
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	—	3	3	△0	3
建設業	1,160	△631	528	1,458	41	1,499
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1,407	△393	1,014	2,002	587	2,590
運輸業、郵便業	2,485	198	2,684	2,761	1,184	3,946
卸売業、小売業	24,705	△3,775	20,930	19,241	△596	18,645
金融業、保険業	2,394	△175	2,219	2,866	△2,538	328
不動産業	7,442	△993	6,448	4,534	△1,323	3,210
物品賃貸業	49	△28	20	20	△3	17
各種サービス業	7,490	△1,240	6,249	4,532	△613	3,919
個人	3,199	△55	3,144	2,914	△380	2,533
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	2,302	△264	2,037	1,646	△212	1,434
計	63,367	△8,473	54,893	54,120	△5,882	48,237

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位:百万円)

	2013年9月中間期	2014年9月中間期
製造業	2,152	306
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	△227	33
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	△15	136
運輸業、郵便業	109	—
卸売業、小売業	1,532	394
金融業、保険業	—	—
不動産業	42	187
物品賃貸業	123	—
各種サービス業	344	773
個人	542	159
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	4,605	1,991

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2013年9月末		2014年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	408	8,145	863	8,711
10%	—	17,596	—	15,866
20%	11,371	5	13,857	6
35%	—	—	—	—
50%	—	—	1	—
75%	—	—	—	—
100%	0	123,067	0	67,446
150%	2	14	3	8
250%	—	—	—	11
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	11,783	148,830	14,725	92,049

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
 3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。
 4. 2013年9月末の自己資本控除の額はありません。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2013年9月末	2014年9月末
優	2年半未満	50%	5,023	4,900
	2年半以上	70%	16,065	24,375
良	2年半未満	70%	20,531	25,918
	2年半以上	90%	81,543	59,391
可	期間の別なし	115%	72,231	56,565
弱い	期間の別なし	250%	2,714	—
デフォルト	期間の別なし	0%	1,922	4,383
計			200,031	175,534

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2013年9月末	2014年9月末
優	2年半未満	70%	4,900	2,000
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	—	—
可	期間の別なし	140%	4,550	7,950
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			9,450	9,950

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2013年9月末	2014年9月末
300%	61,746	26
400%	5,998	5,155
計	67,745	5,182

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2013年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.16%	44.34%	/	33.20%	2,419,017	343,589	/	/
B～E	1.22%	41.47%	/	77.45%	5,618,723	464,064	/	/
F・G	12.52%	41.14%	/	173.69%	804,544	46,978	/	/
デフォルト	100.00%	43.57%	/	/	427,201	14,260	/	/
計	/	/	/	/	9,269,487	868,892	/	/

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.15%	31.37%	/	24.18%	2,481,649	490,136	321,877	75.00%
B～E	1.19%	26.56%	/	49.22%	5,946,103	469,426	323,762	75.00%
F・G	11.19%	23.17%	/	93.34%	666,318	42,310	13,105	75.00%
デフォルト	100.00%	31.59%	46.50%	13.93%	314,796	6,429	450	75.00%
計	/	/	/	/	9,408,867	1,008,303	659,195	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2013年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	45.00%	/	0.33%	8,222,759	4,173,300	/	/
B～E	0.75%	45.00%	/	76.91%	6,539	363	/	/
F・G	16.57%	35.15%	/	198.35%	3,925	58	/	/
デフォルト	100.00%	28.60%	/	/	262	—	/	/
計	/	/	/	/	8,233,487	4,173,721	/	/

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	35.40%	/	0.30%	8,859,615	3,041,994	—	—
B～E	1.88%	35.40%	/	89.62%	688	332	—	—
F・G	16.27%	10.08%	/	56.71%	3,777	14	—	—
デフォルト	100.00%	9.38%	8.56%	15.59%	249	—	—	—
計	/	/	/	/	8,864,331	3,042,341	—	—

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2013年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.13%	44.02%	/	37.85%	651,666	315,387	/	/
B～E	0.61%	45.00%	/	59.79%	41,382	27,156	/	/
F・G	11.34%	26.19%	/	107.62%	8,132	2,587	/	/
デフォルト	—	—	/	/	—	—	/	/
計	/	/	/	/	701,181	345,130	/	/

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.13%	34.88%	/	39.12%	684,758	277,276	—	—
B～E	0.63%	33.77%	/	49.35%	44,932	25,895	28,003	75.00%
F・G	10.98%	33.87%	/	137.39%	2,115	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	731,806	303,172	28,003	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2013年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.16%	131.00%	31,970
B～E	0.73%	213.69%	5,031
F・G	15.96%	503.73%	36
デフォルト	100.00%	/	0
計	/	/	37,037

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2014年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.11%	117.47%	233,082
B～E	0.67%	222.07%	77,200
F・G	10.98%	582.93%	6,266
デフォルト	100.00%	1125.00%	74
計	/	/	316,623

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2013年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,952,393	22,126	—	—
非デフォルト	1.19%	32.15%	28.98%	4,910,079	21,633	—	—
デフォルト	100.00%	32.93%	/	42,313	492	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	59,474	23,251	273,373	8.51%
非デフォルト	3.60%	61.61%	51.17%	59,220	23,229	273,261	8.50%
デフォルト	100.00%	61.61%	/	254	21	112	19.54%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,404,014	26,061	36,801	27.38%
非デフォルト	1.51%	30.16%	26.21%	1,359,524	25,532	36,721	27.35%
デフォルト	100.00%	37.79%	/	44,490	529	80	38.02%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2014年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	5,128,699	19,494	—	—
非デフォルト	1.11%	31.79%	28.37%	5,091,445	19,069	—	—
デフォルト	100.00%	32.61%	/	37,253	424	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	58,344	23,782	279,105	8.52%
非デフォルト	3.58%	59.79%	49.17%	58,109	23,763	279,002	8.52%
デフォルト	100.00%	59.79%	/	235	19	102	18.89%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,405,972	25,084	37,246	30.16%
非デフォルト	1.38%	30.62%	26.36%	1,365,333	24,510	37,201	30.14%
デフォルト	100.00%	38.11%	/	40,639	573	44	42.87%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比(注1)(注2)

(単位:百万円)

	2013年9月中間期		2014年9月中間期	
	実績値	対比	実績値	対比
りそな銀行(単体)	△15,292 (注4)		△21,123 (注4)	
うち 事業法人向けエクスポージャー	△12,581		△9,861	
ソブリン向けエクスポージャー	0		△0	
金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
居住用不動産向けエクスポージャー	△117		△37	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—		—	
その他リテール向けエクスポージャー	1,245		971	

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2014年9月期の与信関連費用は、前年同期比58億円減少し、△211億円となっております。

一般貸倒引当金純繰入額が、前年同期比50億円減少し、131億円の戻入となったことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、建設業・運輸業等に対する貸倒引当金が増加したこと等により、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が増加しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比(注1)(注2)

(単位:百万円)

	2013年9月末(注4)		2014年9月中間期	
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)	対比
りそな銀行(単体)	297,918	△19,580	△21,123 (注7)	
うち 事業法人向けエクスポージャー	267,441	△21,734	△9,861	
ソブリン向けエクスポージャー	362	357	△0	
金融機関等向けエクスポージャー	1,064	1,064	—	
居住用不動産向けエクスポージャー	4,090	1,383	△37	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—	
その他リテール向けエクスポージャー	21,539	△4,065	971	

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2013年9月末の期待損失額(EL)を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2013年9月末				計
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	
内部格付手法適用エクスポージャー	262,522	1,980,086	1,477,702	—	3,720,311
事業法人向けエクスポージャー	235,385	1,975,700	438,476	—	2,649,562
ソブリン向けエクスポージャー	50	4,130	64,610	—	68,791
金融機関等向けエクスポージャー	27,087	254	—	—	27,341
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	599,922	—	599,922
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	374,693	—	374,693
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	1	—	1
計	262,522	1,980,086	1,477,703	—	3,720,312

- (注) 1. オンバランスシート・ネットィングは含めておりません。
2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2014年9月末		計
	保証	クレジット・デリバティブ	
内部格付手法適用エクスポージャー	1,348,882	—	1,348,882
事業法人向けエクスポージャー	391,159	—	391,159
ソブリン向けエクスポージャー	50,883	—	50,883
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	557,472	—	557,472
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	349,366	—	349,366
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,348,882	—	1,348,882

- (注) 1. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2013年9月末					2014年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	44,323	△329	20	2,659	2,679
金利関連取引										
金利スワップ	50,269,162	48,074	450,549	328,563	779,113	38,620,680	32,044	432,361	253,221	685,583
金利オプション	1,278,550	11,431	11,431	1,598	13,029	938,289	7,503	7,503	1,567	9,070
小計	51,547,713	59,506	461,981	330,162	792,143	39,558,970	39,547	439,865	254,789	694,654
通貨関連取引										
通貨スワップ	1,845,298	△21,792	33,302	87,494	120,796	1,426,751	△8,532	58,886	68,268	127,155
通貨オプション	1,417,767	54,867	54,867	47,011	101,878	1,075,066	37,044	37,044	27,580	64,624
先物為替予約	1,331,767	41,841	85,683	35,430	121,114	1,378,436	69,441	116,865	27,612	144,478
小計	4,594,834	74,915	173,853	169,936	343,789	3,880,255	97,953	212,796	123,462	336,258
小計	56,142,548	134,421	635,834	500,098	1,135,933	43,439,225	137,500	652,662	378,251	1,030,913
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					645,312					580,647
担保による与信相当額削減効果(注3)					53,863					77,308
計(ネットティング・担保勘案後)					436,757					372,957

- (注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、持株自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
 (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
 (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. クレジット・デリバティブについては2014年9月末現在、取扱いがありません。
3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
- | | |
|-------|-----------|
| 差入 | 17,028百万円 |
| 受取 | 94,337百万円 |
| 受取-差入 | 77,308百万円 |

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2013年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,951	—	—	—	—	—	—	—	—	7,951
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,951	—	—	—	—	—	—	—	—	7,951	840
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	3,364	—	—	—	—	—	—	—	3,364	3,364

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条（2013年3月改正前の告示（バーゼル2））の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2014年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,947	—	—	—	—	—	—	—	—	7,947
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	4,733	—	—	—	—	—	—	—	—	4,733	320
100%超 1250%未満	—	3,213	—	—	—	—	—	—	—	—	3,213	362
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	2,709	—	—	—	—	—	—	—	2,709	2,709

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2013年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	19,259	—	—	—	—	—	—	—	—	19,259
資産譲渡型証券化取引	—	19,259	—	—	—	—	—	—	—	—	19,259
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	141	—	—	—	—	—	—	—	—	141
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2014年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	16,579	—	—	—	—	—	—	—	—	16,579
資産譲渡型証券化取引	—	16,579	—	—	—	—	—	—	—	—	16,579
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	132	—	—	—	—	—	—	—	—	132
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム(ABCP等)のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

	2013年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	6,115	—	—	39,618	—	1,512	47,245	1,538
RW20%以下	—	—	—	—	6,115	—	—	15,648	—	301	22,064	132
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	23,869	—	1,034	24,903	1,215
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	100	—	—	100	13
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	177	177	177
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条(2013年3月改正前の告示(バーゼル2))の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位:百万円)

	2014年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	2,523	—	—	37,719	—	5,022	45,264	1,146
RW20%以下	—	—	—	—	2,523	—	—	16,414	—	3,713	22,650	134
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	21,113	—	1,309	22,422	992
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	191	—	—	191	19
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位:百万円)

2013年9月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	7,887	—	—	49,233	—	2,254	59,375
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	7,887	—	—	49,233	—	2,254	59,375
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
当期の損失額	—	—	—	—	148	—	—	90	—	7	245
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	90,076	—	2,098	92,175
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位:百万円)

2014年9月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	3,746	—	—	46,367	—	6,216	56,330
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	3,746	—	—	46,367	—	6,216	56,330
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	0	—	—	—	—	15	16
当期の損失額	—	—	—	—	166	—	—	131	—	59	356
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	89,652	—	2,674	92,327
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム(ABCP等)のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2013年9月末		2014年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	551,230	551,230	590,434	590,434
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	72,243	72,243	108,230	108,230
計	623,474	623,474	698,665	698,665

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2013年9月中間期	2014年9月中間期
売却益	19,868	23,737
売却損	△165	△36
償却	△295	△126
計	19,407	23,574

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
評価損益	220,653	323,844

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	67,745	5,182
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	37,037	316,623
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	273,103	/
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	/	45,010
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	/	5,727
その他	1	1
計	377,887	372,544

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	32,574	29,124

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2013年9月末基準		2014年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	480	2.8%	548	3.5%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
 2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。
 3. 自己資本は、2013年9月末基準は「Tier1」+「Tier2」、2014年9月末基準は「自己資本の額」を使用しております。

りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2014-2015

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2015年1月

株式会社りそな銀行 経営管理部

〒135-8581 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟 電話 (03) 6704-2111

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/>